

第 2 章

都市の概要

- 2-1 本市の特徴
- 2-2 本市の概況

2-1 本市の特徴

本市は、熊本県の南部に位置し、球磨川沿いの温泉と川下りで有名な都市です。

市街地は、人吉城跡に隣接する城下町を中心に発展してきた都市であり、現在、市街地を中心に約 814ha の用途地域が指定され計画的なまちづくりが進んでいます。

しかし、自家用車の普及等により、地価が安く規制の緩い用途地域外（既成市街地外）においても宅地化が進行しており、中心市街地では空き家や空き地等が増加し低密度化が進行しています。

また、市街地では道路や公園等の都市施設の整備も遅れ、良好な住環境が整っていないために宅地需要も高まらず、空き家や空き地なども見られます。

一方、本市には「国宝青井阿蘇神社」や国指定史跡の「人吉城跡」や「大村横穴群」など多くの歴史を物語る文化財等も残っていることから、熊本県南部の観光地として古くから観光客が訪れる街として賑わっており、JR 九州も肥薩線に観光列車などを走らせ、県内外からの観光客の誘致に力を入れています。（令和 2 年 7 月豪雨で被災し、現在運休中）

また、令和元年（2019 年）8 月に人吉球磨 SIC が開設されたことで、より利便性が高まっています。

このような中、令和 2 年 7 月豪雨により、球磨川が氾濫し家屋等が浸水するなど、市の中心部を含む球磨川沿いの市街地、周辺地域に甚大な被害をもたらし、従来のまちづくりの課題に加え、災害からの復旧、復興が最大の課題となっています。



資料：令和 2 年 7 月豪雨による人吉市青井阿蘇神社の禊橋の破損の状況

2-2 本市の概況

2-2-1 位置と地勢

本市は、熊本県の南部、人吉盆地の西南端に位置し、南は鹿児島、宮崎両県に接しており、熊本市・宮崎市・鹿児島市の3都市へ約1時間でアクセスできます。

人吉盆地は、九州山地の連山に囲まれた盆地で、市域の面積は210.55平方キロメートル、市の中央部を日本三急流のひとつ・球磨川が東西に貫流し、南北から多くの支川が本川である球磨川に注ぎ込んでいます。

気候は、内陸性気候に属し、寒暖差が激しく濃霧がよく発生します。

令和元年（2019年）平均気温は16.4度、年間降水量は2376.5ミリメートルです。

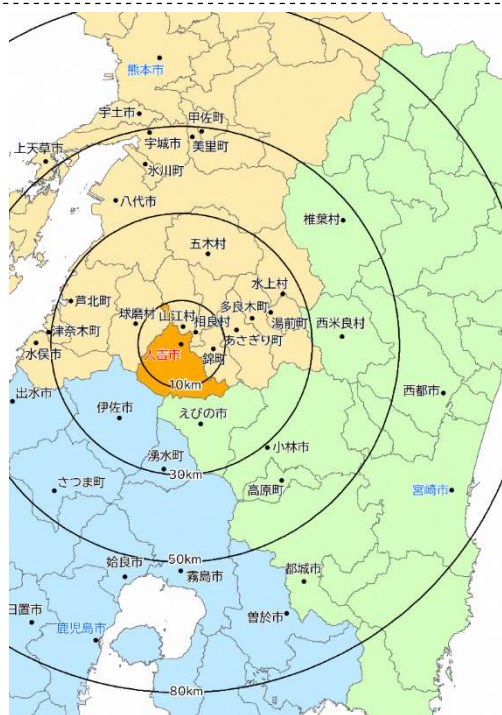


図 2-1 本市の位置

2-2-2 歴史・沿革

鎌倉時代初期に鎌倉幕府の地頭として、遠江国(今の静岡県)から相良氏が入国しました。以後、相良氏は幾多の戦乱を経つつも、明治維新までの約700年間、この地方の領主としてこの地を治めてきました。そのため、本市には国指定史跡の人吉城跡をはじめ、相良700年の歴史を物語る数多くの文化財が存在し、寺社・仏閣などが点在しています。

また中心市街地は、青井阿蘇神社を中心とした町でしたが、文禄3年（1594年）、領主相良氏の命により、人吉城を球磨川対岸に臨んだ町人・職人を中心とする城下町に改造されました。近世城下町でよく見られる短冊形地割やカギ型道路を今も見ることができ、落ち着いた城下町のたたずまいを残しています。

明治12年（1879年）に、藍田村の一部、大村の一部から市街地をとって人吉町が誕生し、この地方の政治・経済の中心として発展しました。

その後、昭和8年（1933年）に人吉町と大村が合併し、次いで、昭和17年（1942年）2月11日に人吉町・藍田村・西瀬村・中原村が合併し、熊本県内で3番目に市制を施行した自治体として現在に至っています。

2-2-3 人口動態

(1) 年齢3区分別の人口

本市は年々人口減少が続いており、令和2年（2020年）の総人口は31,108人となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の平成30年（2018年）の推計値によれば、今後も人口減少が続き、令和22年（2040年）には23,658人になると予測されています。

一方、年齢3区分別人口割合の推移を見ると、15歳未満と15歳～64歳人口が減少しているのに対し、65歳以上の人口は増加傾向にあり、令和22年（2040年）には、65歳以上の人口が15歳～64歳の人口を上回ると予測されています。

表 2-1 年齢3区分別人口の推移

年齢別		S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R12 (2030)	R22 (2040)
0～14歳	人口 (人)	9,683	9,267	7,993	7,083	6,332	5,530	4,871	4,356	3,709	2,679	2,181
	構成比	22.9%	21.9%	19.9%	18.0%	16.3%	14.7%	13.7%	12.9%	11.9%	10.0%	9.5%
15～64歳	人口 (人)	27,741	27,457	25,538	24,179	23,015	21,573	19,859	17,804	15,261	12,773	10,361
	構成比	65.7%	64.9%	63.6%	61.4%	59.3%	57.4%	55.8%	52.6%	49.1%	47.5%	45.0%
65歳以上	人口 (人)	4,809	5,552	6,618	8,109	9,442	10,474	10,825	11,633	11,649	11,435	10,469
	構成比	11.4%	13.1%	16.5%	20.6%	24.3%	27.9%	30.4%	34.3%	37.4%	42.5%	45.5%
総数（人）		42,236	42,292	40,173	39,373	38,814	37,583	35,611	33,880	31,108	26,887	23,011

※総数には、年齢「不詳」を含む。

※割合は、分母から不詳を除いて算出している。

※令和12年（2030年）以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

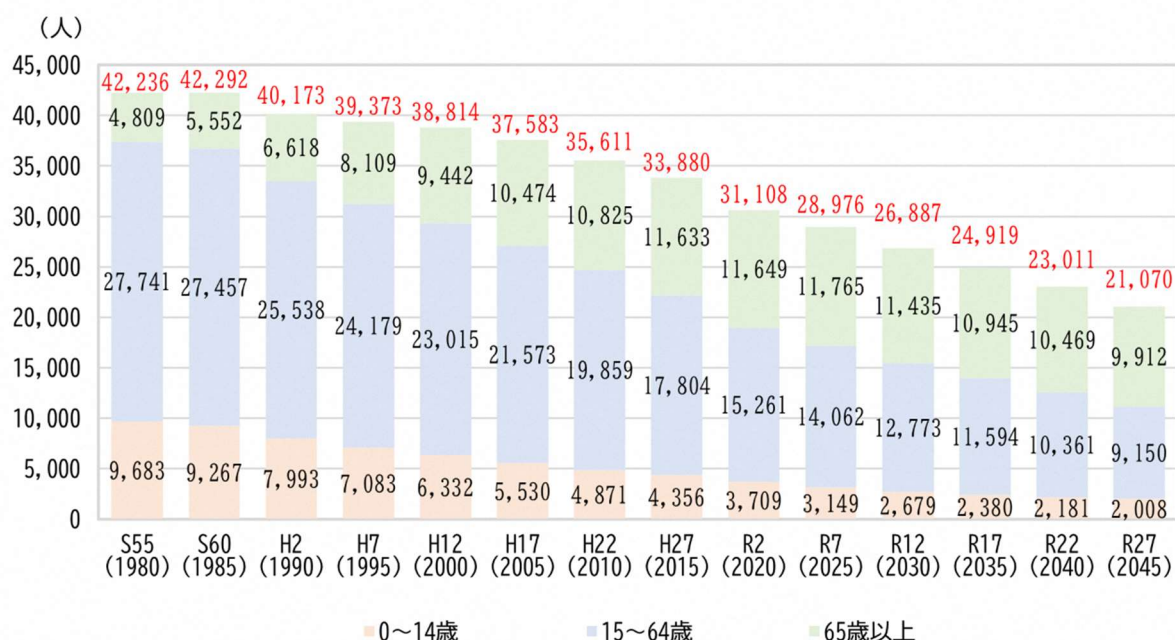


図 2-2 年齢3区分別人口の推移

(2) 行政区の人口動態

行政区域の人口の推移を見ると、近年は人口の減少が続いており、減少割合も増加しています。都市計画区域、用途地域、人口集中地区の人口も、行政区域と同様に減少が続いています。

※令和2年（2020年）は豪雨災害があったため、データが偏在している可能性があります。

表 2-2 区域別の人口の推移

		H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)
行政区域	実績（人）	39,373	38,814	37,583	35,611	33,880	31,108
	増減率（％）	—	-1.4%	-3.2%	-5.2%	-4.9%	-8.2%
都市計画区域	実績（人）	35,939	34,644	33,593	31,842	31,375	29,114
	増減率（％）	—	-3.6%	-3.0%	-5.4%	-1.4%	-7.2%
用途地域	実績（人）	22,412	21,938	21,446	20,385	19,474	—
	増減率（％）	—	-2.1%	-2.2%	-4.9%	-4.4%	—
人口集中地区	実績（人）	16,507	15,288	15,291	14,446	13,577	11,517
	増減率（％）	—	-7.4%	0.0%	-5.5%	-6.0%	-15.2%

資料：都市計画基礎調査、一部国勢調査により補足

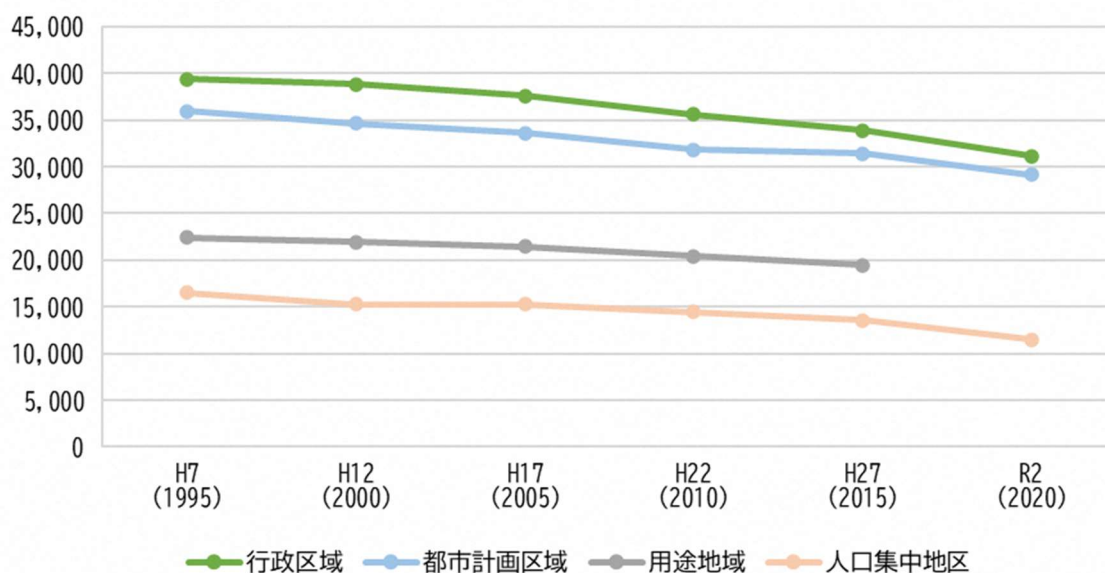


図 2-3 区域別の人口の推移

(3) 地区別人口分布の状況

平成 17 年（2005 年）、平成 27 年（2015 年）、令和 2 年（2020 年）の国勢調査に基づく本市の人口分布を見ると、用途地域内に人口が集中しています。

用途地域内のうち、下薩摩瀬町や相良町付近は以前から人口減少傾向にあったところ、令和 2 年 7 月豪雨後にさらに人口が減少しています。一方、令和元年（2019 年）8 月に供用した「人吉球磨 SIC」周辺の人口の変化は少ない状況です。

都市計画区域外では、人口が分布する範囲が少なく、大部分は 50 人未満の人口メッシュです。平成 17 年（2005 年）から令和 2 年（2020 年）にかけて、特に市域南部の人口分布が縮小しています。

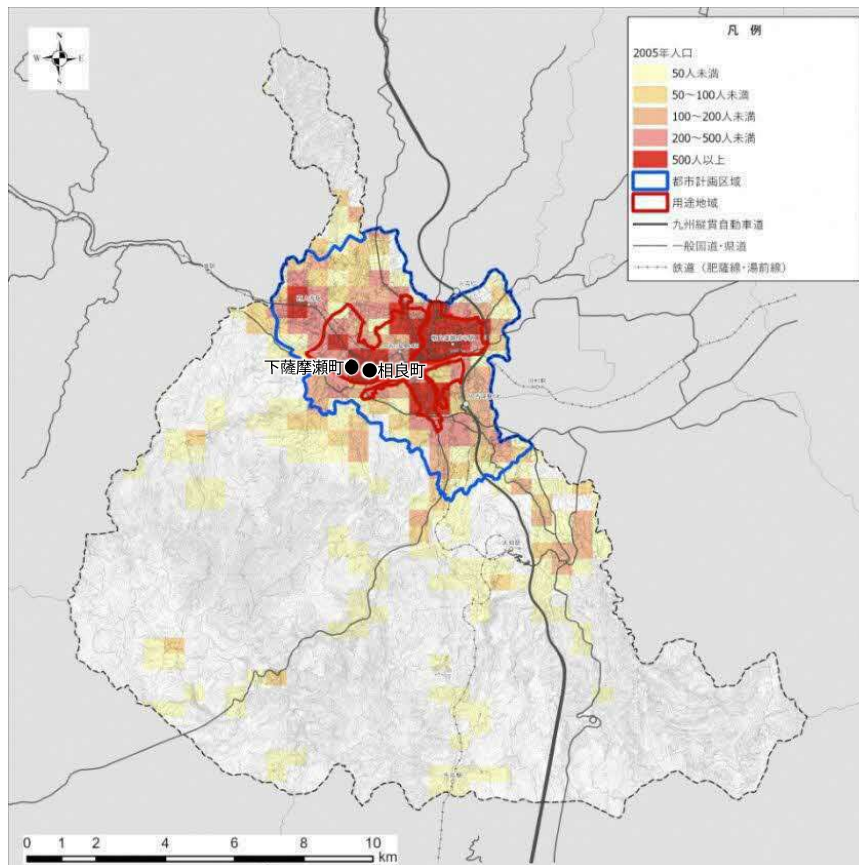


図 2-4 人口分布図 平成 17 年(2005 年)

資料：国勢調査

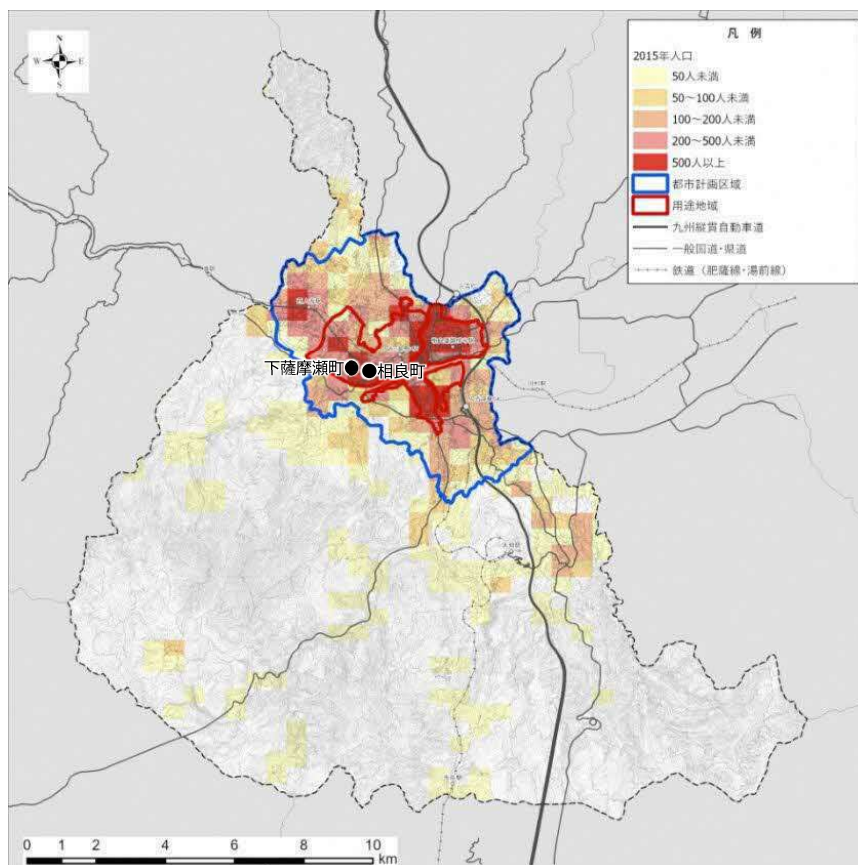


図 2-5 人口分布図 平成 27 年(2015 年)

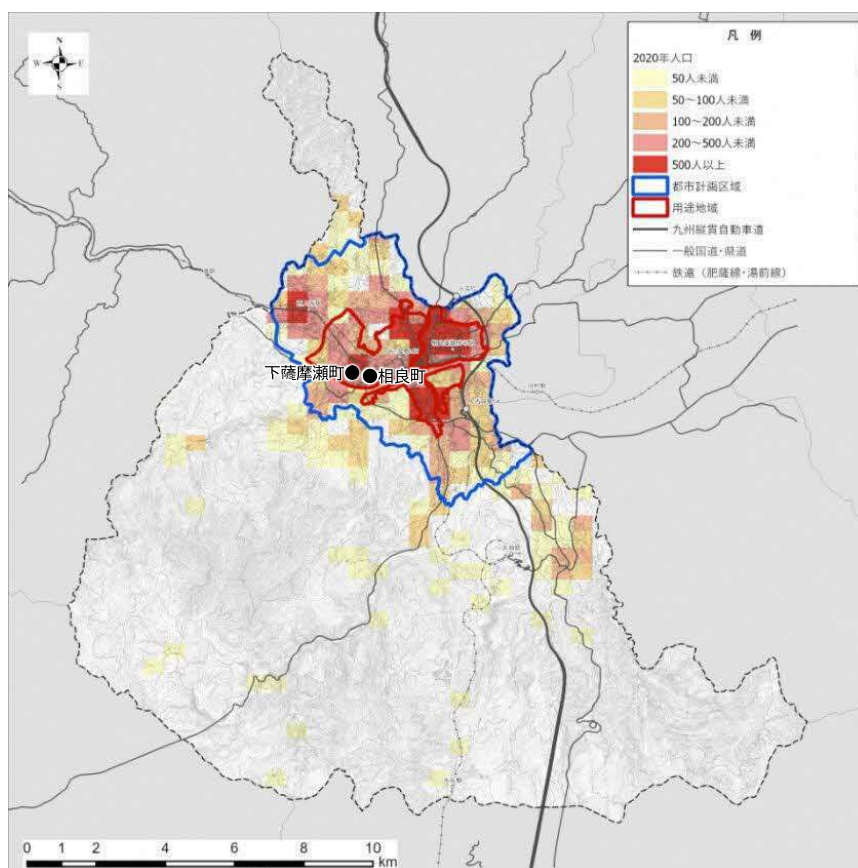


図 2-6 人口分布図 令和 2 年(2020 年)

資料：国勢調査

令和 22 年（2040 年）の人口分布を見ると、人口減少はさらに進行し、用途地域内においても人口が減少していくことが予測されています。

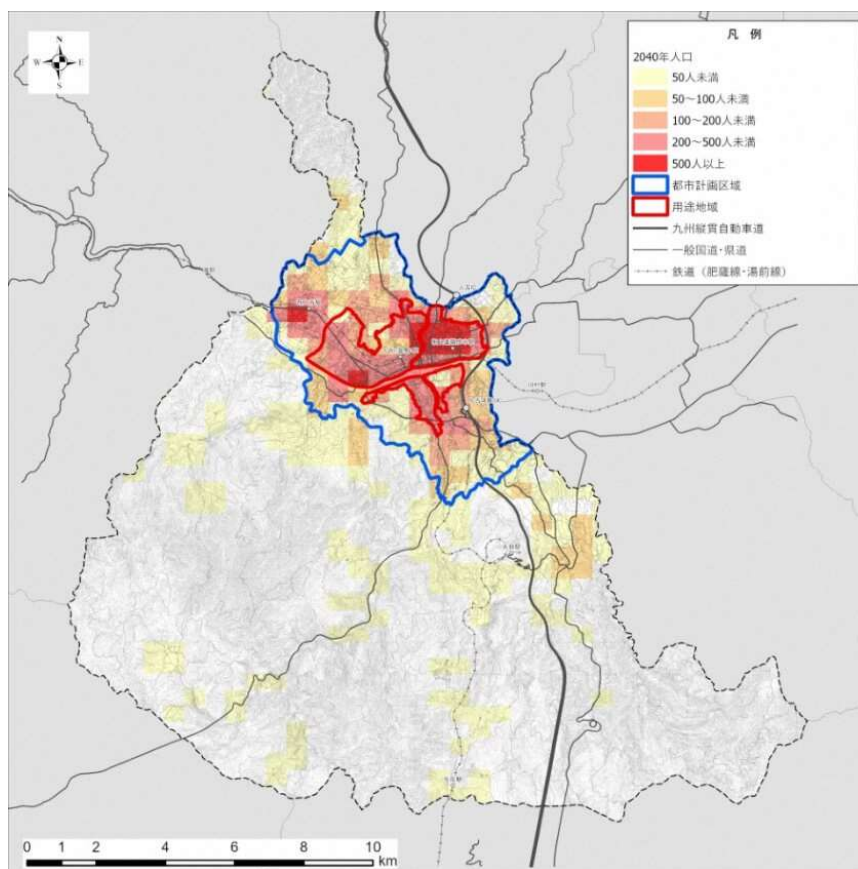


図 2-7 人口分布図 令和 22 年(2040 年)

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4) 人吉市の出生・死亡・転入・転出の推移（年次）

本市における、年次別の出生・死亡・転入・転出の推移を見ると、転入者より転出者の方が多い状況が続いています。

転出者は、平成 20 年度（2008 年度）から減少傾向にあり、令和 3 年度（2021 年度）と平成 20 年度（2008 年度）を比べると 508 人減少しています。転出先は、八代市が 7.5%、熊本市中央区 7.2%、熊本市東区 7.1%となっています。

転入者についても、平成 20 年度（2008 年度）が最も多く、その年以降は緩やかな減少傾向にあり、令和 3 年度（2021 年度）と平成 20 年度（2008 年度）を比べると 326 人減少しています。転入元は、錦町が 7.6%、熊本市中央区 7.0%、球磨村 6.0%となっています。

死亡者は増加傾向にあり、近年では 500 人前後を推移しています。

出生数は、平成 22 年度（2010 年度）をピークに減少傾向にあり、令和 3 年度（2021 年度）では 170 人と平成 20 年度（2008 年度）と比べると 148 人減少しています。

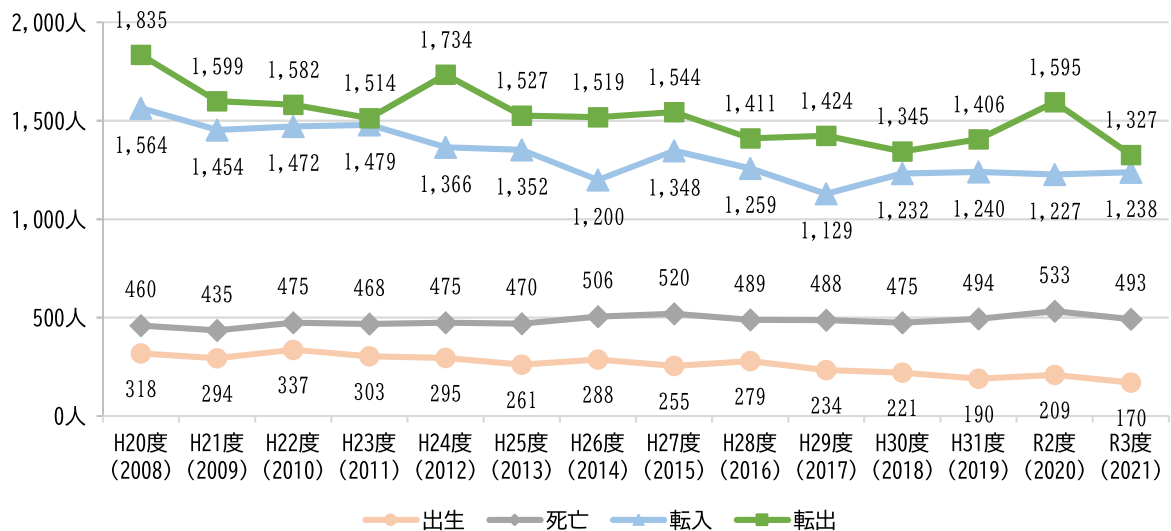
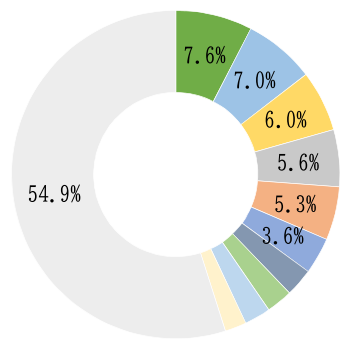


図 2-8 人口動態

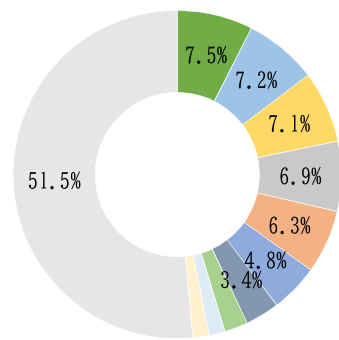
資料：人吉市統計年鑑

転入数内訳 令和2年（2020年）



- 1位 熊本県錦町（82人）
- 2位 熊本県熊本市中央区（76人）
- 3位 熊本県球磨村（65人）
- 4位 熊本県あさぎり町（61人）
- 5位 熊本県熊本市東区（57人）
- 6位 熊本県八代市（39人）
- 7位 熊本県相良村（30人）
- 8位 熊本県熊本市北区（28人）
- 9位 熊本県熊本市南区（28人）
- 10位 熊本県多良木町（23人）
- その他（595人）

転出数内訳 令和2年（2020年）



- 1位 熊本県八代市（113人）
- 2位 熊本県熊本市中央区（109人）
- 3位 熊本県熊本市東区（107人）
- 4位 熊本県錦町（104人）
- 5位 熊本県あさぎり町（95人）
- 6位 熊本県熊本市南区（72人）
- 7位 熊本県熊本市北区（51人）
- 8位 鹿児島県鹿児島市（35人）
- 9位 熊本県球磨村（24人）
- 10位 熊本県熊本市西区（24人）
- その他（780人）

図 2-9 転入・転出の内訳

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 通勤・通学の状況

本市の令和2年(2020年)の通勤・通学の状況を見ると、流入は錦町、あさぎり町、山江村の順に多く、流出は錦町、あさぎり町、相良村の順に多い状況です。このように、本市は近隣自治体との間での移動が多く行われ、2,743人の流入超過となっています。

表 2-3 令和2年(2020年)流出・流入の状況

市内への流入者数：5,964人				市外への流出者数：3,221人			
順位	市町村名	人数	割合	順位	市町村名	人数	割合
1位	熊本県錦町	1,503人	25.20%	1位	熊本県錦町	1,030人	31.98%
2位	熊本県あさぎり町	1,121人	18.80%	2位	熊本県あさぎり町	551人	17.11%
3位	熊本県山江村	693人	11.62%	3位	熊本県相良村	375人	11.64%
4位	熊本県相良村	571人	9.57%	4位	熊本県多良木町	235人	7.30%
5位	熊本県多良木町	512人	8.58%	5位	熊本県山江村	189人	5.87%
6位	熊本県球磨村	422人	7.08%	6位	熊本県球磨村	169人	5.25%
7位	熊本県熊本市	253人	4.24%	7位	熊本県八代市	108人	3.35%
8位	熊本県湯前町	172人	2.88%	8位	熊本県熊本市	92人	2.86%
9位	熊本県八代市	129人	2.16%	9位	宮崎県えびの市	66人	2.05%
10位	熊本県水上村	86人	1.44%	10位	熊本県五木村	60人	1.86%
	その他	502人	8.43%		その他	346人	10.73%

資料：国勢調査

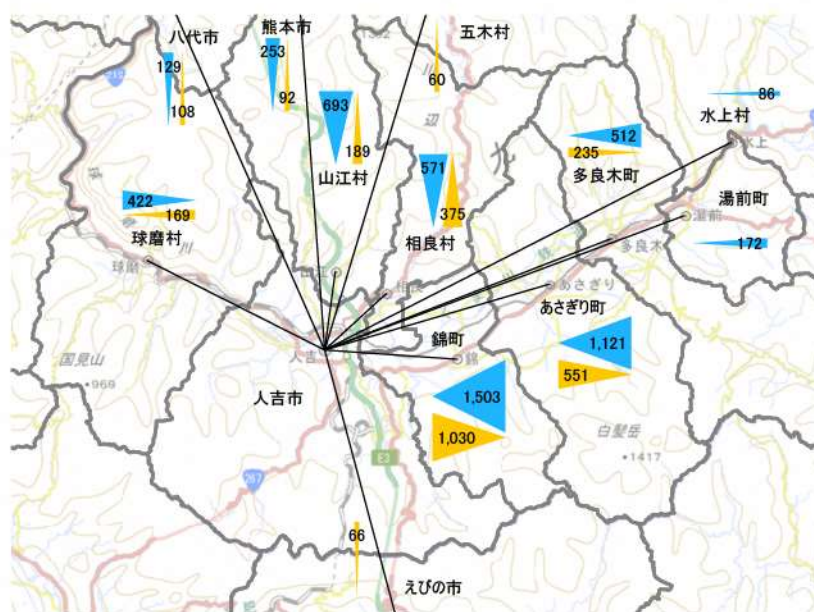


図 2-10 流出・流入の状況図

資料：国勢調査

2-2-4 産業の状況

(1) 産業別人口

昭和 60 年（1985 年）から令和 2 年（2020 年）の 35 年間における産業別人口の推移を見ると、昭和 60 年（1985 年）には 20,168 人であった就業者が令和 2 年（2020 年）では 14,444 人になり、5,724 人減少しています。

特に、第 1 次産業については、令和 2 年（2020 年）は 1,048 人と、昭和 60 年（1985 年）と比較し半数以下に減少しています。

第 2 次産業と第 3 次産業も、令和 2 年（2020 年）はそれぞれ 2,705 人、10,553 人であり、昭和 60 年（1985 年）と比較すると就業者が減少しています。

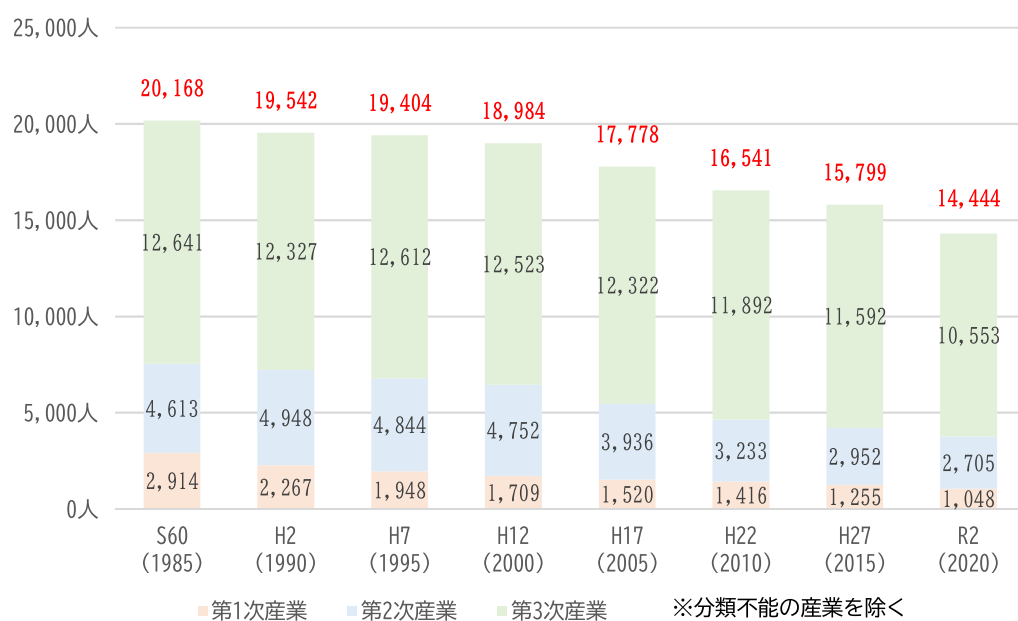


図 2-11 産業別人口の推移

資料:国勢調査

(2) 工業の状況

平成 16 年（2004 年）から令和 2 年（2020 年）の本市の工業の状況を見ると、事業所数は 77 箇所から 50 箇所に減少しています。従業者数も平成 16 年（2004 年）の 1,699 人から令和 2 年（2020 年）の 1,228 人へ、471 人減少しています。製造品出荷額等は、平成 16 年（2004 年）では 310.4 億円でしたが、令和 2 年（2020 年）では 176.3 億円へ減少しています。

このように、本市の工業の状況は、平成 16 年（2004 年）以降、事業所数、従業者数、製造品出荷額等とともに減少が続いています。

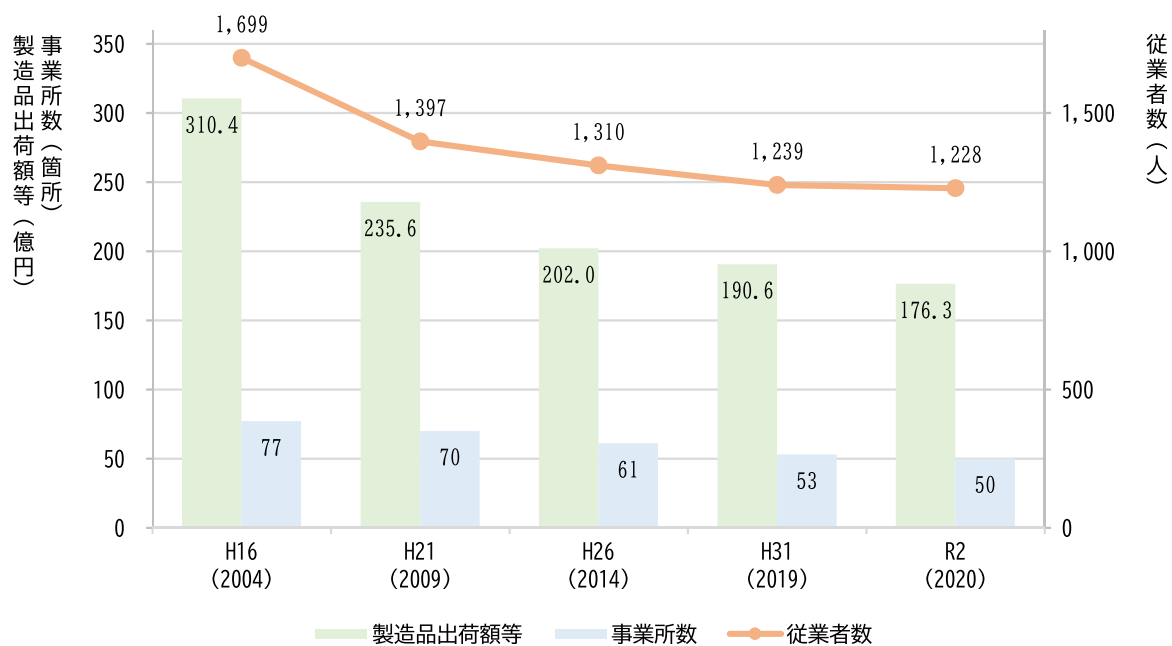


図 2-12 工業の状況

資料：工業統計調査、経済センサス

(3) 商業(小売)の状況

平成 14 年（2002 年）から令和 2 年（2020 年）までの本市の商業（小売）の推移を見ると、年間商品販売額は平成 14 年（2002 年）の 512.4 億円から減少が続き平成 24 年（2012 年）では 365 億円まで減少しました。しかし、平成 26 年（2014 年）から増加に転じ、令和 2 年（2020 年）では 446.8 億円まで増加しています。売場面積は、平成 19 年（2007 年）の 74,349m²をピークに、平成 24 年（2012 年）の 52,910m²まで急激に減少しましたが、近年は 55,953m²まで増加しています。

一方、事業所数は平成 14 年（2002 年）の 599 箇所から年々減少し、令和 2 年（2020 年）に 331 箇所まで減少しています。従業者数は、平成 14 年（2002 年）では 3,482 人から年々減少し、令和 2 年（2020 年）の 2,308 人まで減少しています。

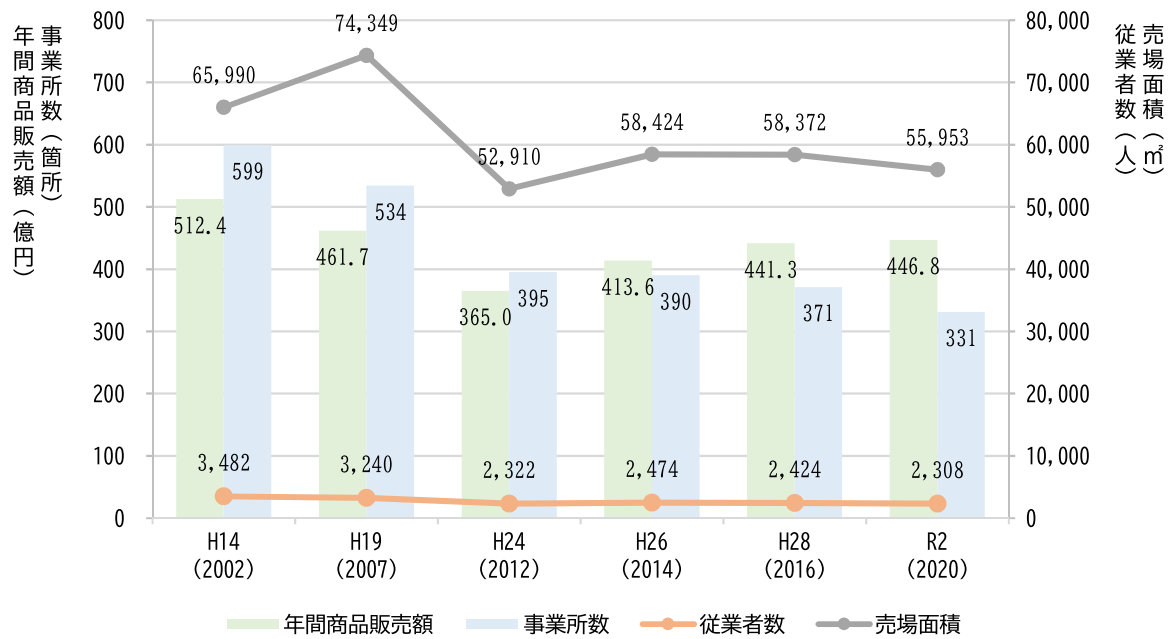


図 2-13 商業(小売)の状況

資料：商業統計調査、経済センサス

本市の大規模小売店舗（1,000 m²以上）は平成 25 年（2013 年）以降店舗数、面積ともに増加傾向で、小売店舗に占める大規模店舗の割合が増加しています。

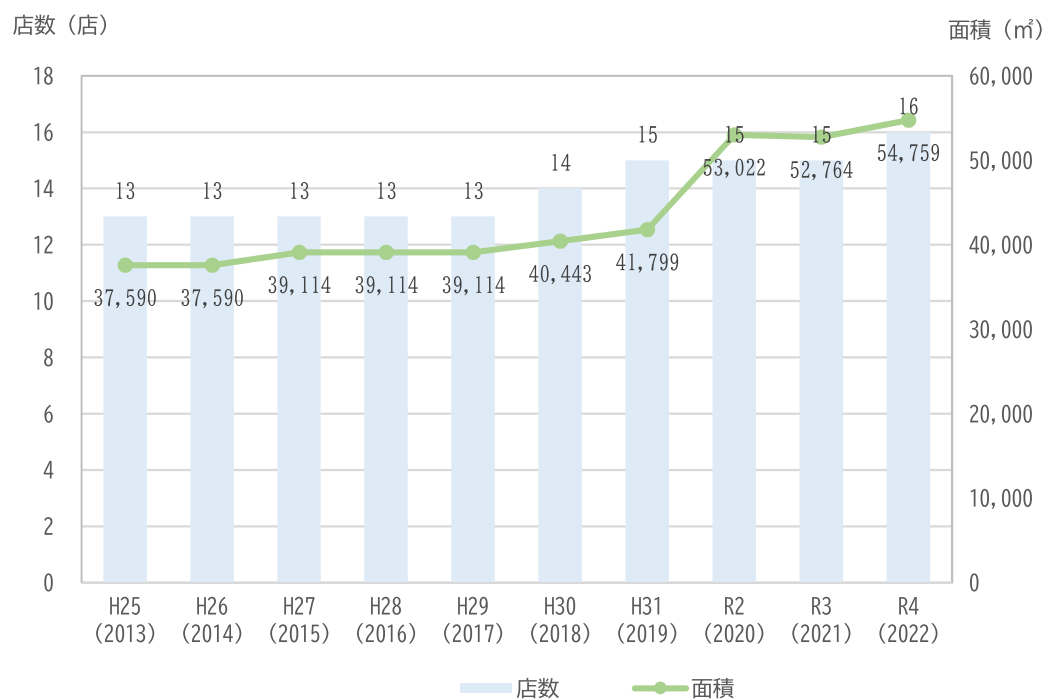


図 2-14 大規模小売店の状況

資料：人吉市の統計

(4) 農業の状況

本市の平成 26 年（2014 年）における農業産出額は 34.6 億円であり、その後増減を繰り返し令和 3 年（2021 年）では 31.5 億円となっています。内訳を見ると、米や野菜などの耕種が令和元年（2019 年）以降大きく減少しています。

表 2-4 農業産出額(推計)の推移

(単位:1,000 万円)

	農業産出額 合計																						
		耕種 小計												畜産 小計	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏			その他畜産物	加工農産物
			米	畑類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物	鶏卵							ブロイラー			
H26 (2014)	346	158	53	0	0	0	3	43	13	8	36	2	187	50	102	97	27	7	7	-	1	1	
H27 (2015)	344	147	50	0	0	0	4	45	8	8	31	2	195	55	107	100	25	7	7	-	1	1	
H28 (2016)	358	154	54	0	0	0	3	48	11	8	27	2	203	65	108	99	23	6	6	-	1	1	
H29 (2017)	360	158	55	0	0	0	3	44	12	8	33	2	201	61	108	100	25	7	7	-	1	1	
H30 (2018)	357	154	57	0	0	0	3	45	10	8	29	3	202	61	111	102	23	6	6	-	1	1	
R1 (2019)	318	130	52	0	0	0	2	30	9	7	26	4	180	54	109	103	10	7	X	-	0	8	
R2 (2020)	307	112	39	0	0	0	2	31	8	7	23	3	186	53	114	108	12	7	X	-	1	8	
R3 (2021)	315	109	33	0	0	0	2	30	8	7	25	3	199	60	117	112	13	9	X	-	1	7	

資料:農林水産省

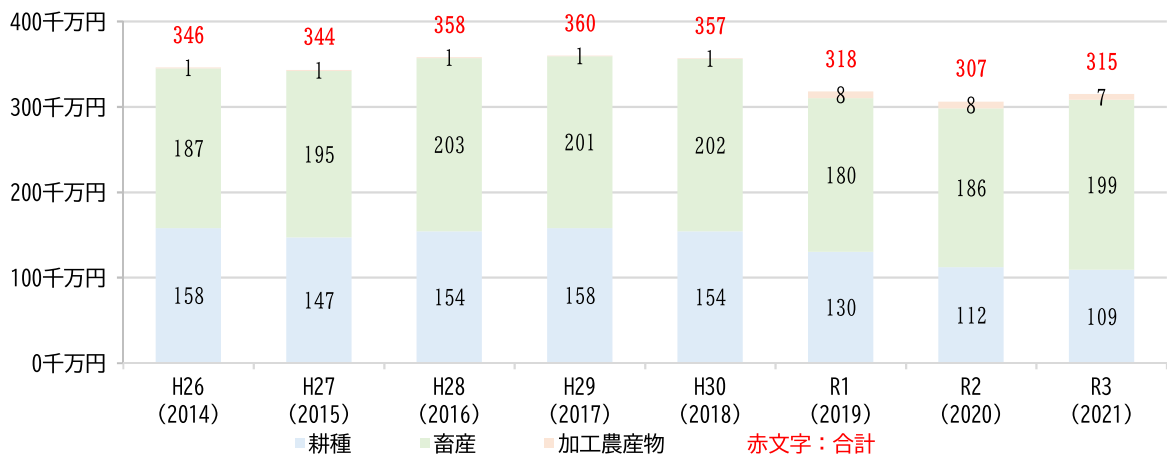


図 2-15 農業生産出額(推計)の推移

資料:農林水産省

(算式)

$$\text{市町村別農業産出額（推計）} = \text{都道府県別農業産出額} \times \frac{\text{市町村別作付面積（飼養（出荷）頭羽数）等}}{\text{都道府県別作付面積（飼養（出荷）頭羽数）等}}$$

(5) 観光の状況

平成 21 年（2009 年）に本市を訪れた観光客は約 113 万人、平成 31 年（2019 年）は約 145 万人となり、10 年間で約 32 万人増加しました。内訳を見ると、県外からの観光客が多く、毎年半数以上を占めていました。

しかし、令和 2 年（2020 年）以降は新型コロナウイルス感染症の流行や令和 2 年 7 月豪雨の発生による被災等の影響により、大きく減少しています。

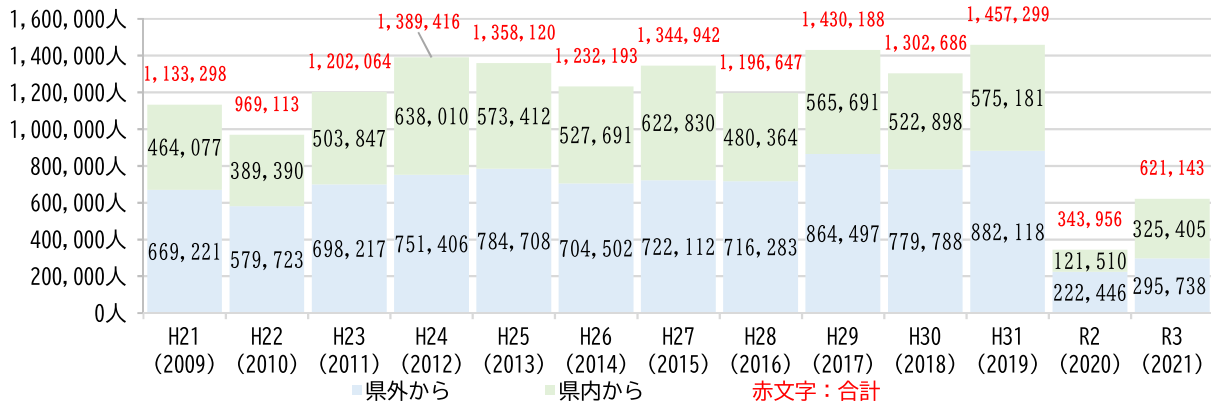


図 2-16 観光客数の県内外の推移

資料：統計年鑑

本市を訪れた観光客のうち、日帰りと宿泊者数を記した下図のグラフを見ると、平成 21 年（2009 年）においては約 82%が日帰りで約 18%が宿泊でした。

この傾向は、平成 21 年（2009 年）より続いており、平成 31 年（2019 年）は、約 87%が日帰りで約 13%が宿泊と、日帰り観光客が増加しています。

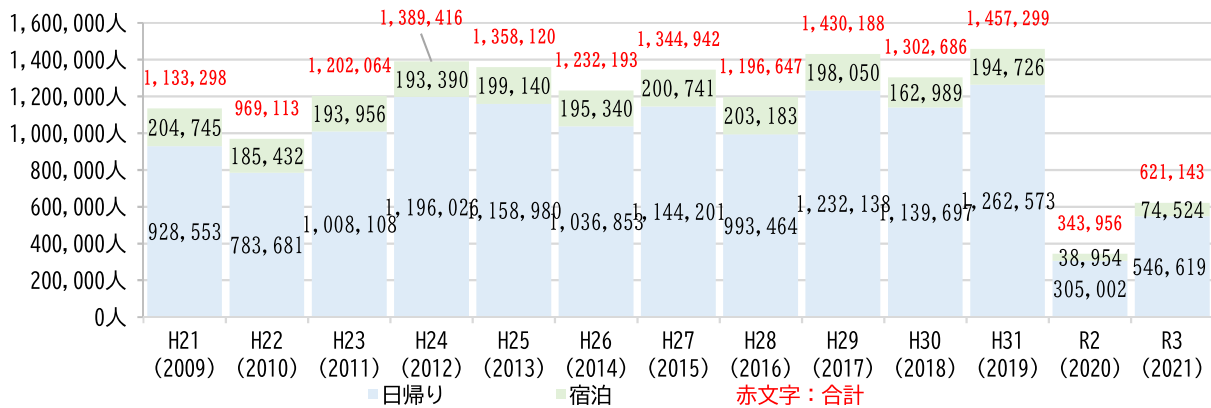


図 2-17 観光入込客の形態の推移

資料：統計年鑑

2-2-5 土地利用の状況

(1) 用途地域について

本市の用途地域は、住居系が74%、商業系が10%、工業系が16%となっています。

表 2-5 各用途地域の面積一覧表

単位:ha

住居系 (74%)							商業系 (10%)		工業系 (16%)		計
第1種 低層住 居専用 地 域	第2種 低層住 居専用 地 域	第1種 中高層 住居専 用地域	第2種 中高層 住居専 用地域	第1種 住 居 地 域	第2種 住 居 地 域	準住居 地 域	近 隣 商 業 地 域	商 業 地 域	準工業 地 域	工 業 地 域	
172.0	60.0	30.0	8.6	233.0	67.0	29.0	43.0	42.0	54.0	76.0	814.6

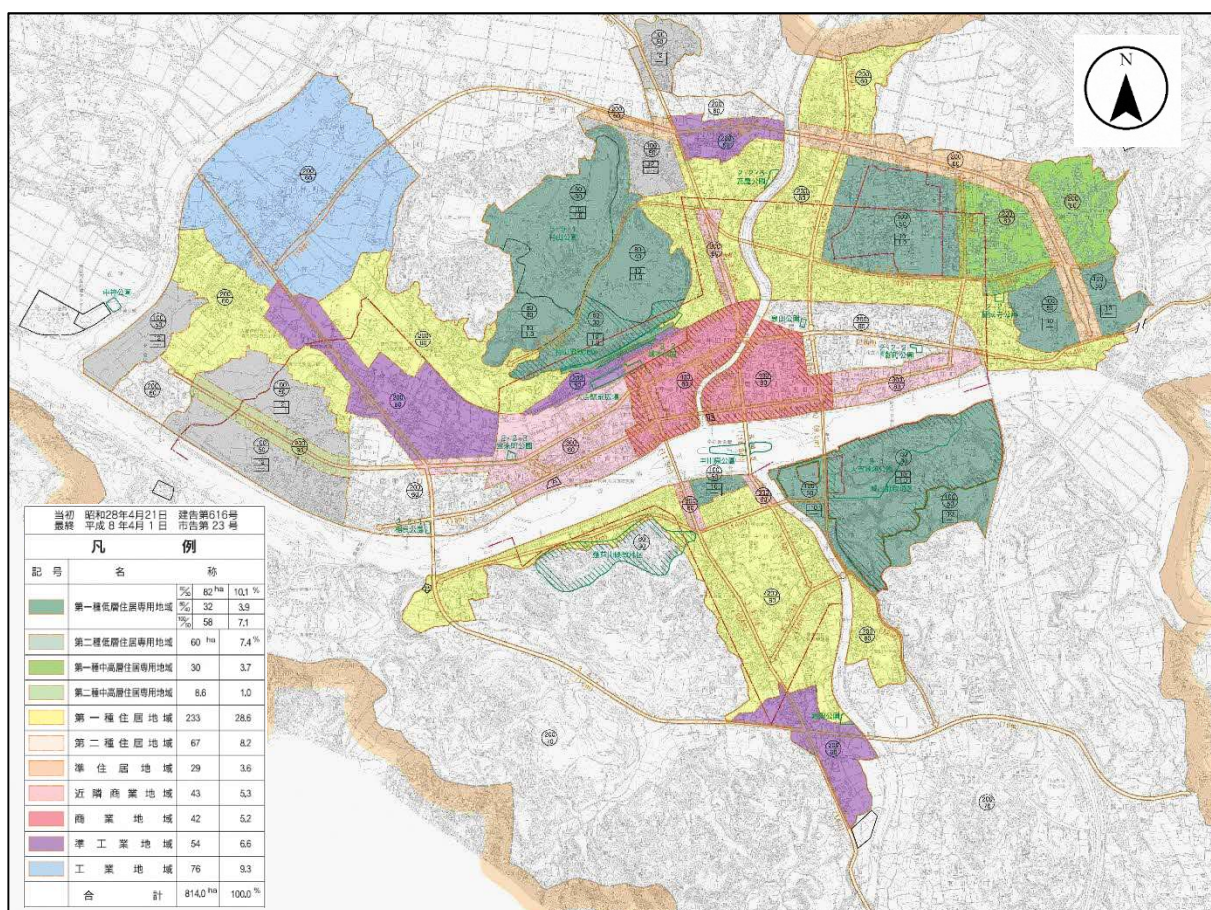


図 2-18 用途地域図

(2) 土地利用の状況

土地利用の割合を見ると、自然的土地利用は 2,368ha (64.8%) を占め、そのうち農地(田畑)は 1,050ha (28.8%)、山林は 875ha (23.9%) です。一方、都市的土地利用は、1,289ha (35.2%) を占め、そのうち住宅は 553ha (15.0%)、道路用地は 271ha (7.4%) です。

住宅(宅地)は、主に用途地域内に多く見られ、商業地は、国道 219 号沿線等への分布も見られますが、主に中心市街地地区(特に青井町、紺屋町)に集積が見られます。工業地は、九州自動車道沿線のほか、万江川沿いなど用途地域外にも点在しています。

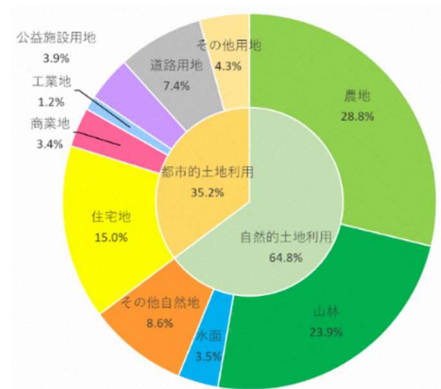


図 2-19 人吉市都市計画区域の土地利用の割合

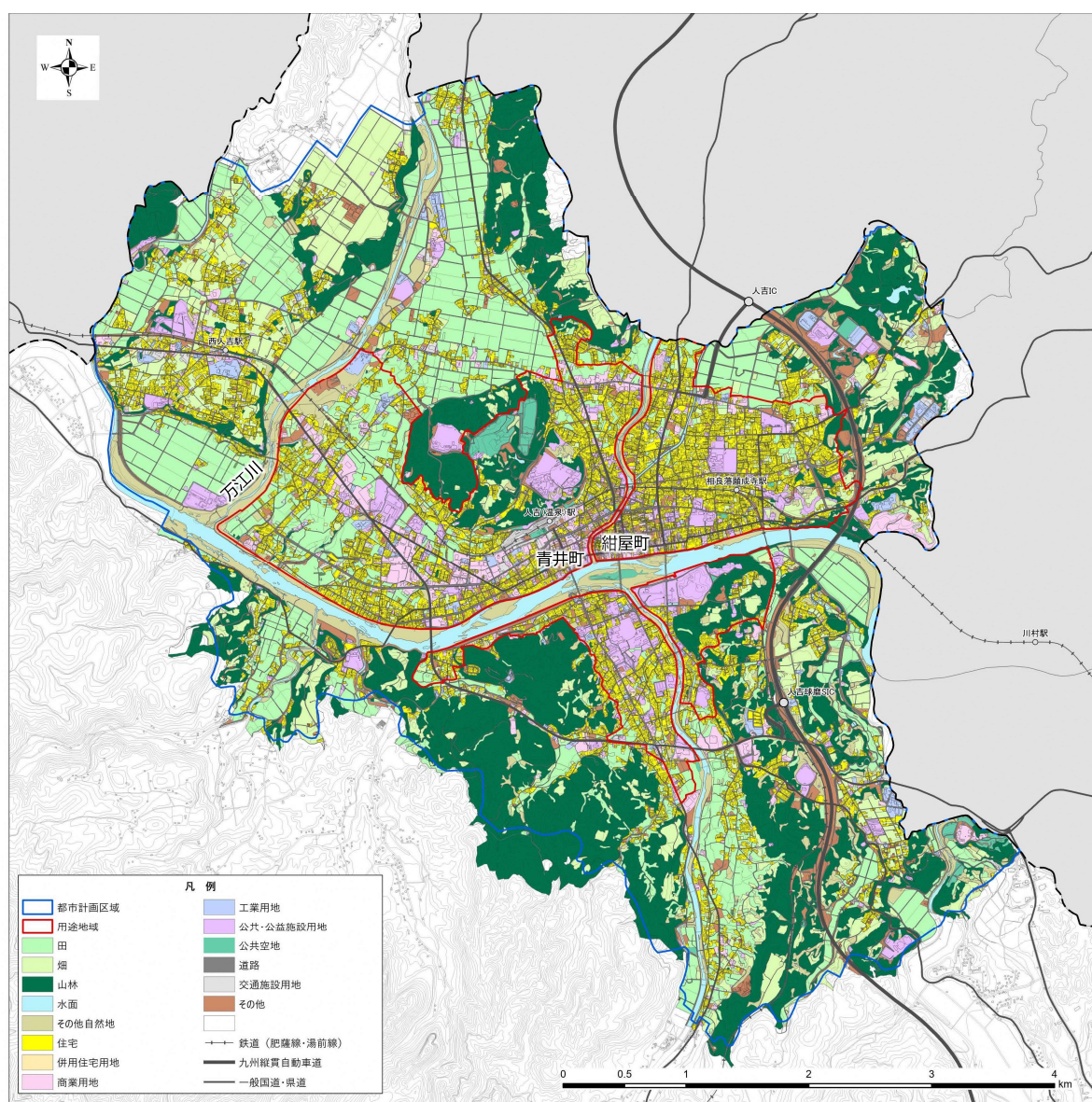


図 2-20 土地利用現況図

資料:都市計画基礎調査

(3) 建物現況

平成 28 年度（2016 年度）の「建物 4 区分の用途内外の棟数および面積」を見ると、都市計画区域内の 20,947 棟の建物のうち、12,473 棟(約 60%)は用途地域内に建っています。一方、用途地域外には 8,474 棟(約 40%)の建物が建っています。

建物の用途別では用途地域内外ともに住居系、商業系の順に続いています。

表 2-6 建物 4 区分の用途内外の棟数および面積

		用途地域	用途白地地域	都市計画区域計
住居系	棟数（棟）	10,213	6,984	17,197
	建築面積（㎡）	939,878.77	637,642.56	1,577,521.33
	延床面積（㎡）	1,354,969.75	797,620.51	2,152,590.26
商業系	棟数（棟）	1,208	400	1,608
	建築面積（㎡）	255,546.57	65,425.37	320,971.94
	延床面積（㎡）	412,081.33	85,469.35	497,550.68
工業系	棟数（棟）	136	256	392
	建築面積（㎡）	33,531.55	83,328.91	116,860.46
	延床面積（㎡）	43,321.46	98,154.25	141,475.71
その他	棟数（棟）	916	834	1,750
	建築面積（㎡）	205,810.58	149,312.53	355,123.11
	延床面積（㎡）	420,000.74	213,701.36	633,702.10
合計	棟数（棟）	12,473	8,474	20,947
	建築面積（㎡）	1,434,767.47	935,709.37	2,370,476.84
	延床面積（㎡）	2,230,373.28	1,194,945.47	3,425,318.75

資料：都市計画基礎調査

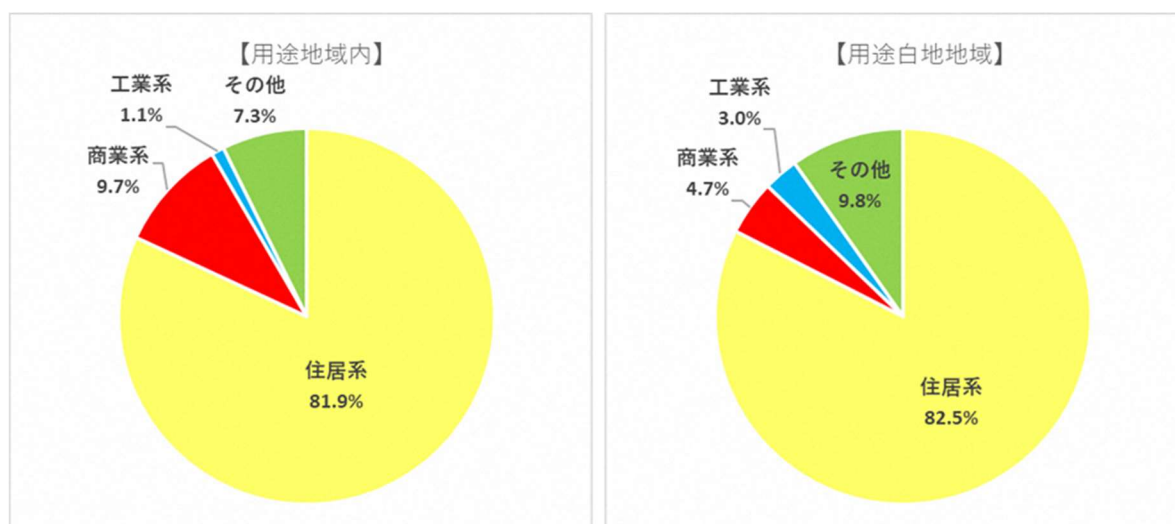


図 2-21 建物 4 区分の用途内外の建物の比率

資料：都市計画基礎調査

(4) 新築建物の現況

平成 28 年度（2016 年度）以降の新築建物の現況を見ると、多くの新築建物が用途地域内や用途地域周辺に建っています。ただし、市の北西部である中神町および下原田町付近では、用途地域外に、住宅を中心とする建物の集積が見られます。

下図の令和 2 年 7 月豪雨以降の新築状況を見ると、被害を受けた球磨川周辺で多くの新築が見られますが、用途地域外の中神町および下原田町付近でも多くの新築が見られます。

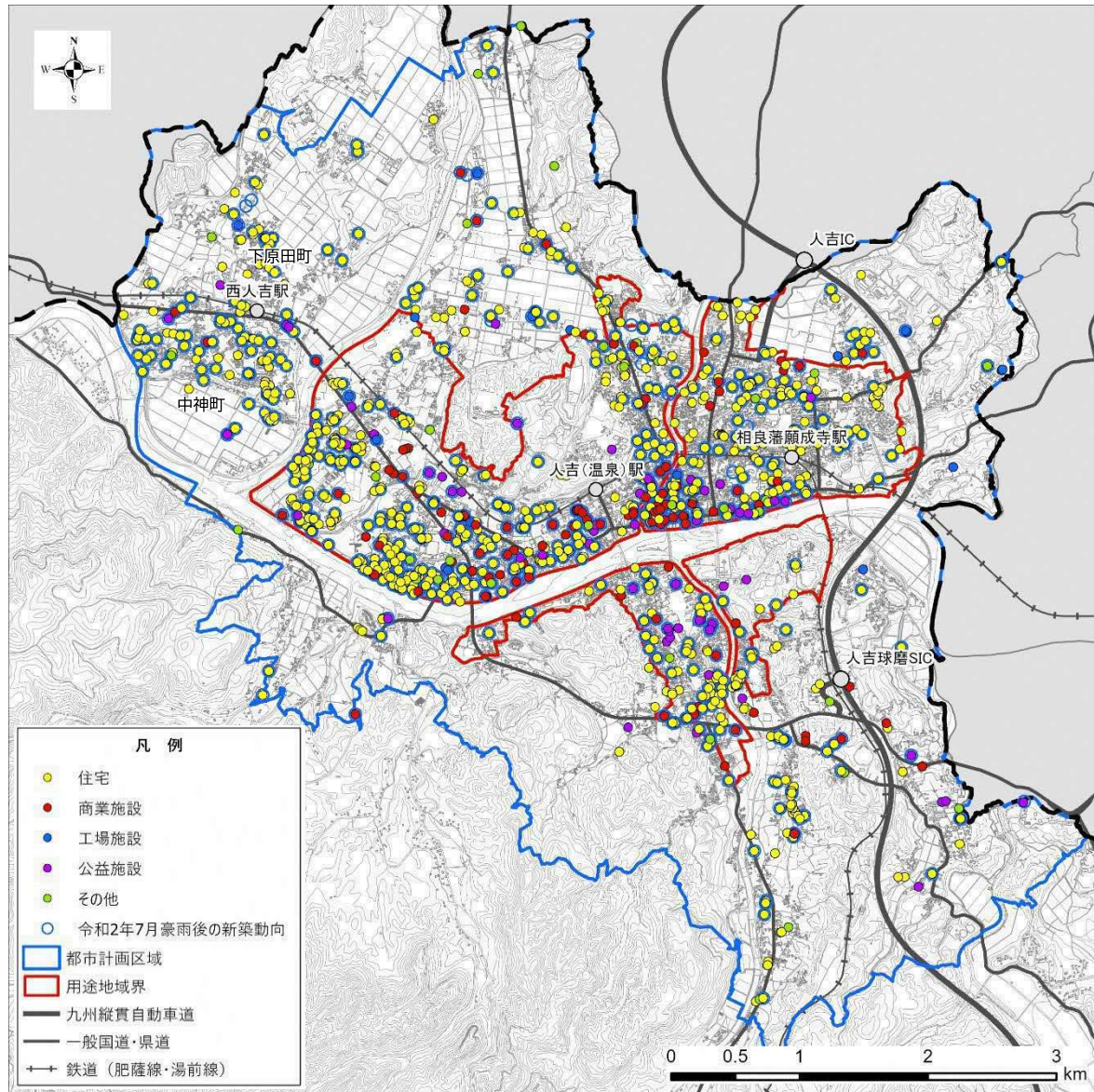


図 2-22 新築動向

資料：都市計画基礎調査

(5) 開発許可

平成 28 年（2016 年）から令和 4 年（2022 年）の開発許可を見ると、用途地域内で住居系及び商業系の開発がされています。

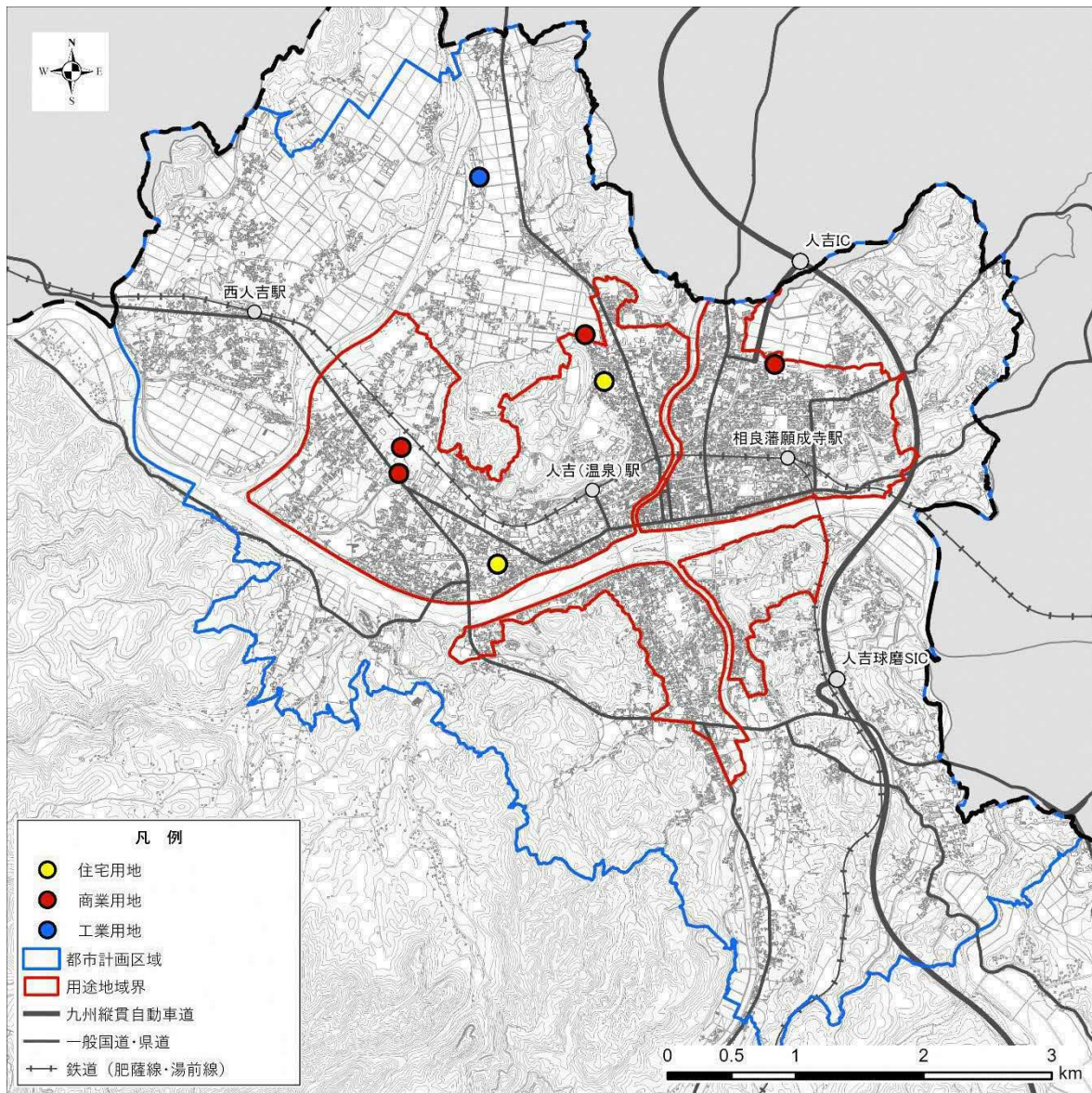


図 2-23 開発許可(平成 28 年から令和 4 年)

資料:都市計画基礎調査

※都市計画区域内では、3,000 m²以上の土地区画形質の変更をおこなう際に開発許可が必要となります。

(6) 農地転用

平成 28 年（2016 年）から令和 4 年（2022 年）の農地転用を見ると、用途地域外での農地転用が多く見られます。西人吉駅周辺では住居系の農地転用が多数発生しています。

転用目的別に見ると、その他（農林漁業施設用地や道路用地、太陽光発電施設用地など）、次いで住宅用地の順に多く発生しています。

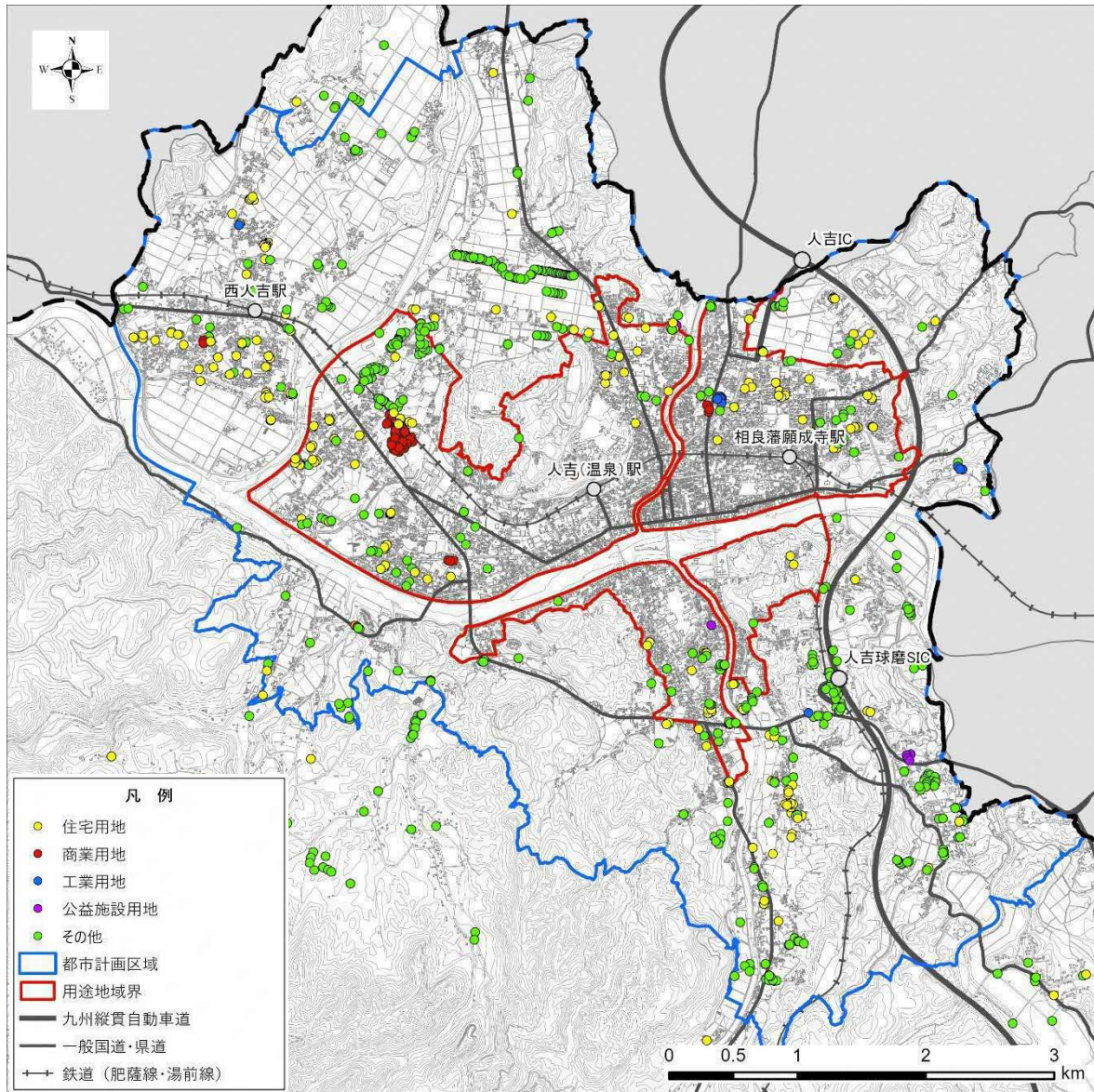


図 2-24 農地転用(平成 28 年から令和4年)

資料:都市計画基礎調査

(7) 空き家の現況

図2-26は平成30年度の空き家の分布を示しています。平成30年(2018年)の住宅総数は、13,650棟であり、そのうち空き家総数は、3,280棟です。

図2-27を見ると、空き家総数は、平成10年(1998年)の1,830棟から平成20年(2008年)の2,210戸の10年間で1.2倍、平成20年(2008年)から平成30年(2018年)では1.5倍に増えています。

また、空き家率は、平成10年(1998年)に11.5%、平成15年(2003年)に10.5%と一時減少したものの、以降は増加に転じ、平成20年(2008年)に13.9%、平成30年(2018年)には24.0%まで増えています。

平成30年(2018年)の空き家の内訳を見ると、一戸建が1,940棟(59.1%)、長屋建・共同住宅・その他が1,340棟(40.9%)です。

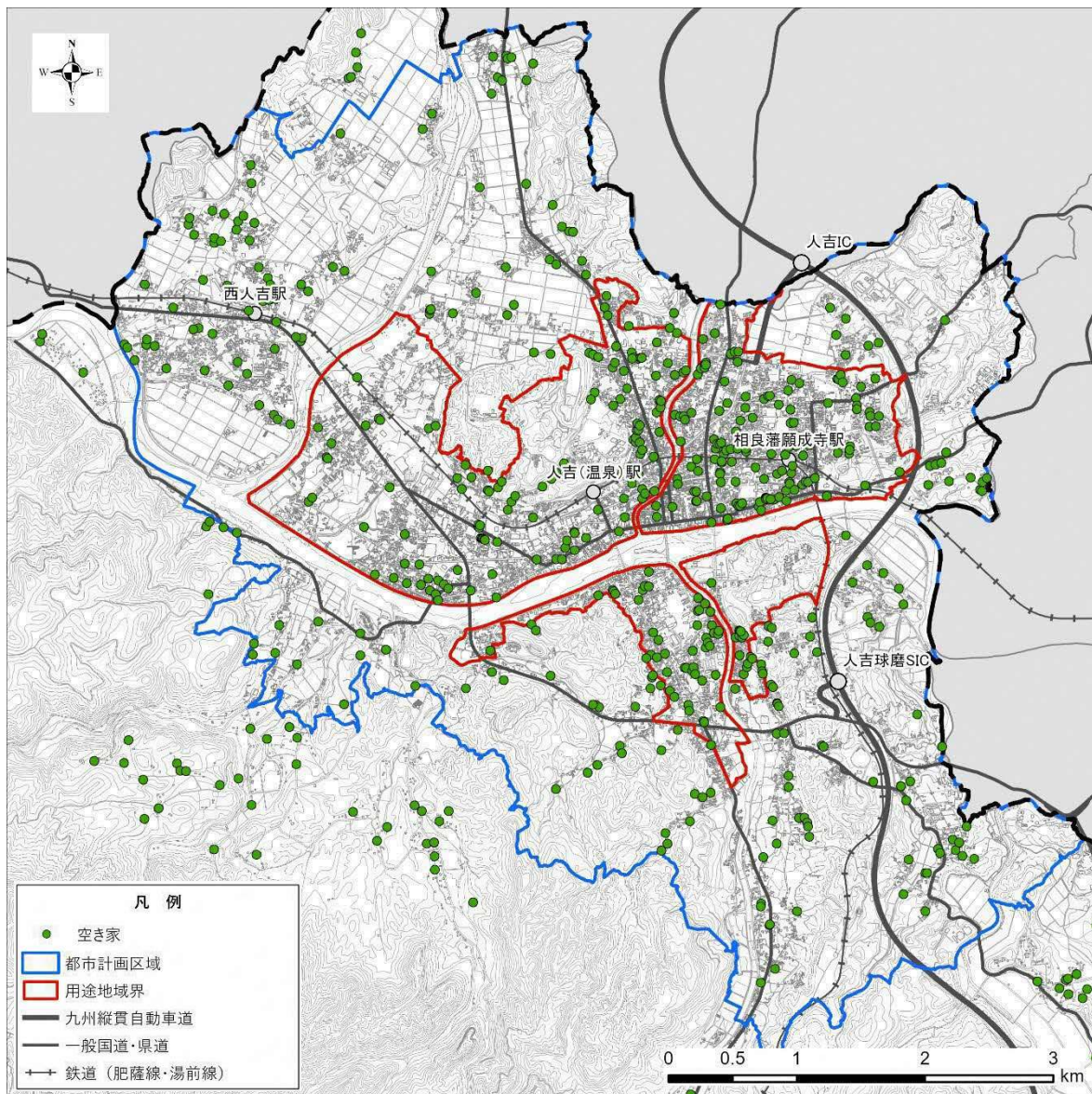


図 2-25 空き家の分布状況

資料:人吉市空き家等対策計画(平成31年3月)

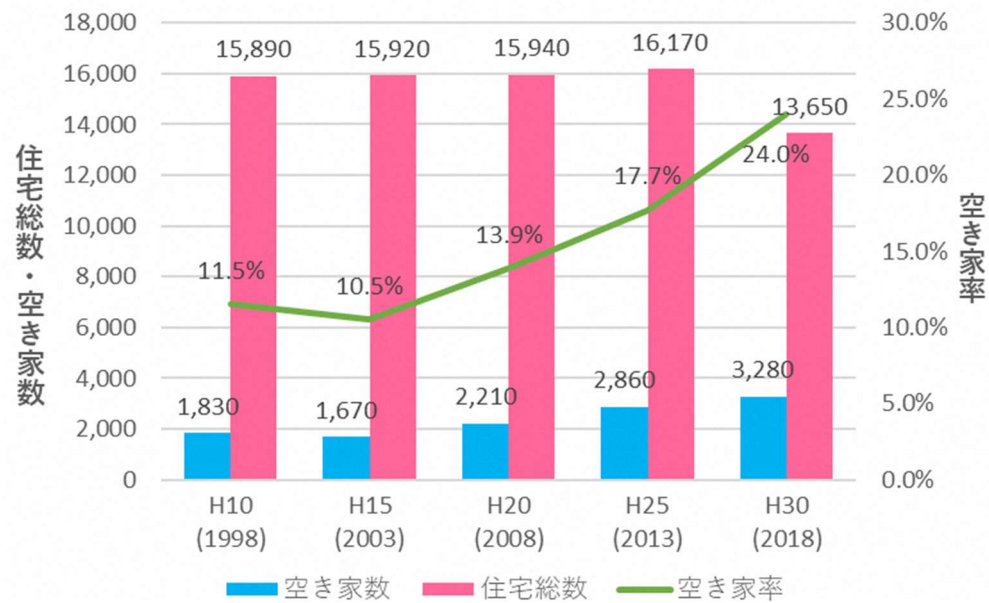


図 2-26 人吉市の空き家の動向
資料:人吉市空き家等対策計画書(平成 31 年 3 月)および住宅・土地統計調査

表 2-7 平成 30 年(2018 年)の住宅の種類と建て方別の空き家数

建て方	木造	非木造	総数
一戸建て	1,860	80	1,940
長屋建・共同住宅・その他	460	880	1,340

資料:平成 30 年住宅・土地統計調査

(8) 令和2年7月豪雨による建物解体状況

令和2年7月豪雨による被害は球磨川沿いを中心に発生し、合計 2,065 棟の建物が解体されています。

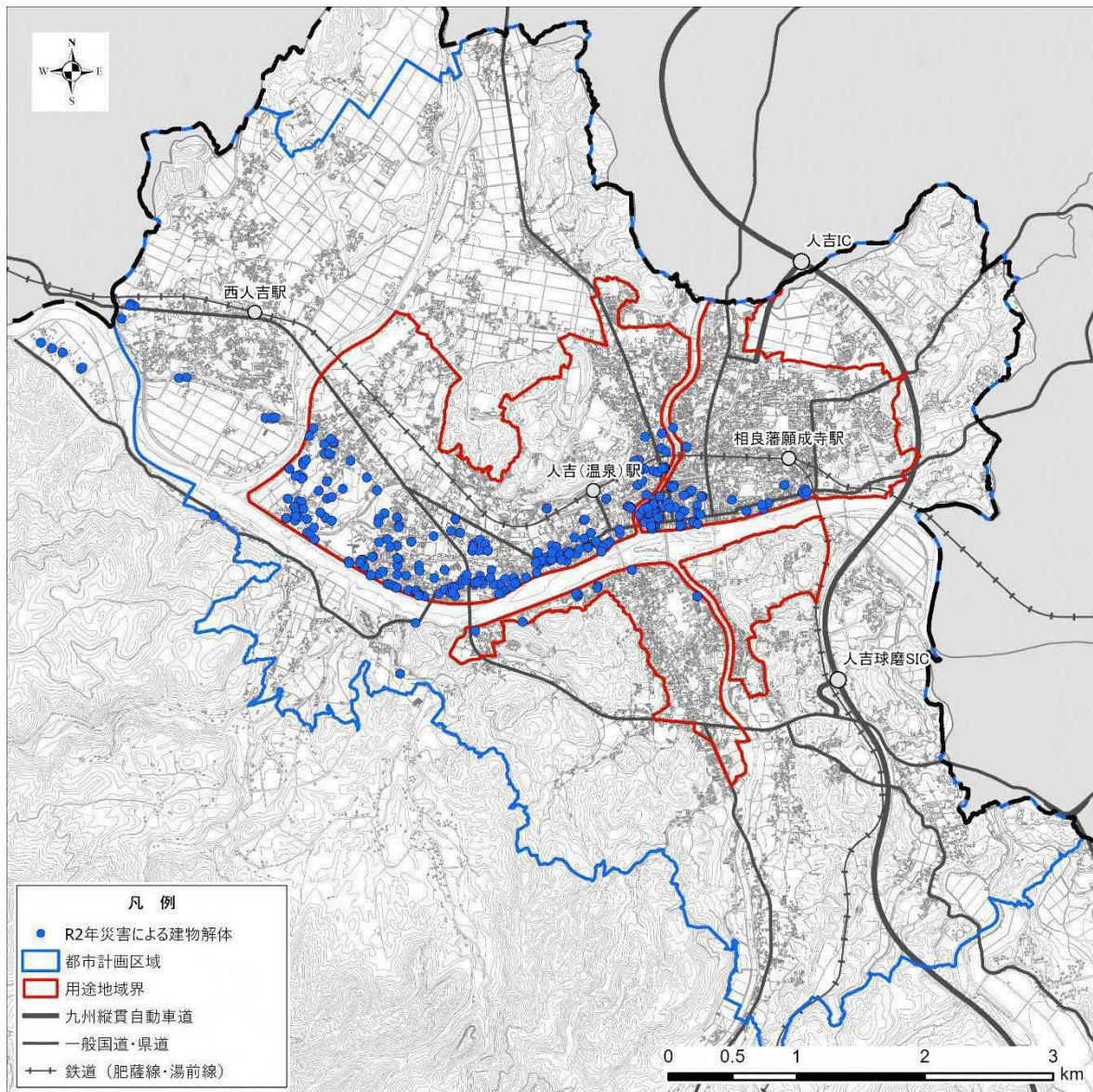


図 2-27 令和2年7月豪雨による建物解体状況図

資料:人吉市資料

2-2-6 交通の状況

(1) 地域公共交通の状況

本市の公共交通は、鉄道およびバス、乗合タクシーで構成されています。

鉄道については、JR 肥薩線と、くま川鉄道の2路線がありますが、令和2年7月豪雨により、両路線とも一部運休中であり、人吉市内の区間は運休中です。バス路線については、表2-9のとおり厳しい状況にあります。

一方、路線バスは、複数市町村を結ぶ路線があり、それらを補完する形で、地域内路線バスである人吉 IC 乗降口線（じゅぐりっと号）、地域内コミュニティバス（まめバス）があります。

市外へは高速バスが運行しており、用途地域内は概ね徒歩圏にバス停があります。その他、本市の北部や南部は乗合タクシー等でカバーされています。

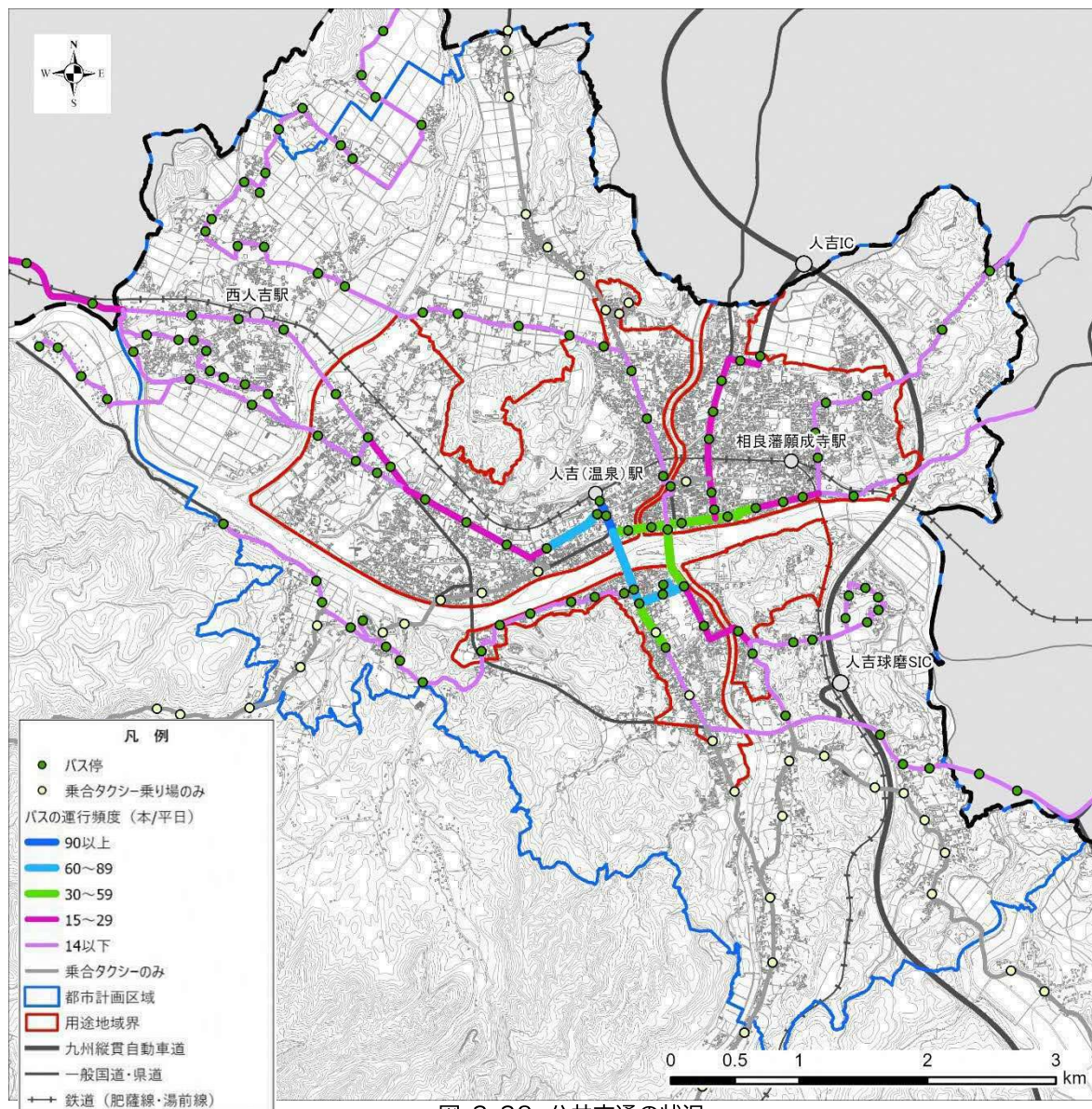


図 2-28 公共交通の状況

資料：都市計画基礎調査

表 2-8 鉄道等の状況

路線名	駅名	運営会社	運行頻度 (平日)	乗降客数
湯前線	人吉温泉	くま川鉄道	—	—
湯前線	相良藩願成寺	くま川鉄道	—	—
肥薩線	西人吉	九州旅客鉄道	—	—
肥薩線	人吉	九州旅客鉄道	—	—
肥薩線	大畑	九州旅客鉄道	—	—
肥薩線	矢岳	九州旅客鉄道	—	—

資料：庁内資料(R4.4 現在)

表 2-9 バスの状況

路線名	事業者名	経路	1日当たり 運行回数 (回)	1日当たり 輸送量 (人)
石水寺線	産交バス㈱	人吉産交～下林～石水寺入口	5.4	2.7
石水寺線	産交バス㈱	人吉産交～中神～石水寺入口	1.0	0.0
石水寺線	産交バス㈱	人吉産交～人吉医療センター～下林～石水寺入口	6.5	4.5
石水寺線	産交バス㈱	人吉産交～人吉医療センター～中神～石水寺入口	2.0	0.4
大柿線	産交バス㈱	人吉産交～人吉医療センター～中神町段～涼水戸温泉前	3.0	0.3
多良木線	産交バス㈱	人吉産交～西九日町～木上小学校前～多良木駅前	3.3	2.3
五木線	産交バス㈱	人吉産交～川村駅入口～茶湯里温泉前～上田代(相良)	3.0	0.6
五木線	産交バス㈱	人吉産交～川村駅入口～柳瀬～上田代(相良)	1.0	0.5
五木線	産交バス㈱	人吉産交～人吉電力所前～大谷～頭地	6.3	5.0
上田代線	産交バス㈱	人吉産交～瓦屋町～馬草野～尾曲	3.0	0.0
七地線	産交バス㈱	人吉産交～浪床町公民館前～人吉産交	3.0	0.0
小柿線	産交バス㈱	人吉産交～人吉医療センター～西瀬田地前～小柿公民館前	3.0	0.0
湯前線	産交バス㈱	人吉産交～木上小学校前～多良木～湯の前駅前	4.6	3.6
市房登山口	産交バス㈱	人吉産交～旧西村農協前～多良木～市房登山口	5.5	7.1
市房登山口	産交バス㈱	人吉産交～人吉医療センター～旧西村農協前～市房登山口	6.5	10.4
多良木線	産交バス㈱	人吉産交～人吉医療センター～旧西村農協前～多良木駅前	6.0	7.2
多良木線	産交バス㈱	人吉産交～西九日町～旧西村農協前～多良木駅前	3.5	3.5
人吉インター線	産交バス㈱	人吉 IC 乗降口～鬼木町～人吉駅前	8.9	1.7
人吉インター線	産交バス㈱	人吉駅前～九日町～球磨川下り発～人吉 IC 乗降口	2.0	0.2
人吉インター線	産交バス㈱	人吉 IC 乗降口～九日町～人吉医療センター～人吉駅前	9.0	2.7
人吉インター線	産交バス㈱	人吉駅前～医療センター～球磨川下り発～人吉 IC 乗降口	2.0	0.2

運行期間：R2.10～R3.9

資料：庁内資料

(2) バス停からの徒歩圏の状況

バス停からの徒歩圏※の状況を見ると、用途地域内は概ね徒歩圏域ですが、一部運行本数が少ない路線もあります。

※公共交通の徒歩圏については、人吉市地域公共交通計画を踏まえ 400m としました。

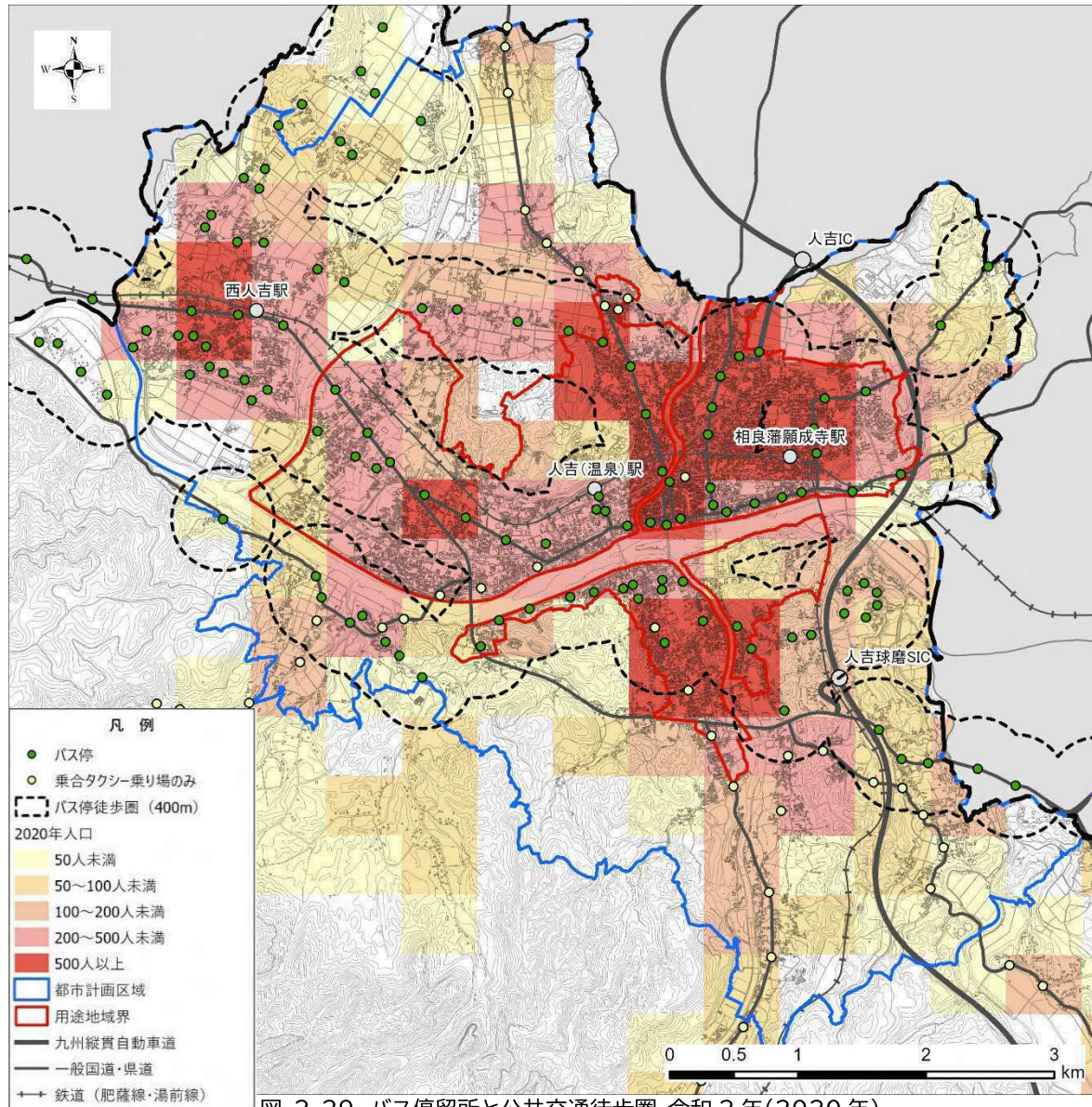


図 2-29 バス停留所と公共交通徒歩圏 令和 2 年(2020 年)

2-2-7 都市施設の整備状況

(1) 都市計画道路

令和4年度（2022年度）における本市の都市計画道路の状況は、都市計画決定された道路が14路線、計画延長が37.09kmで整備率は47.2%となっています。なお、平成21年度（2009年度）に長期未着手である路線について見直しを実施し、2路線の廃止、2路線の一部廃止を行っています。

表 2-10 都市計画道路の決定状況

決定年月日	都市施設名称	進捗状況		整備率	備考
		計画	整備済		
R5.2.3	3・4・1 下林柳瀬線	5.77km	3.66km	63.4%	当初決定 S43.12.28
H22.2.19	3・4・2 中林蟹作線	6.40km	4.84km	75.6%	当初決定 S43.12.28
R5.2.3	3・5・4 人吉駅蓑野線	3.14km	1.05km	33.4%	当初決定 S43.12.28
H22.2.19	3・4・5 紺屋町南町線	1.30km	0.72km	55.4%	当初決定 S43.12.28
H22.2.19	3・5・6 瓦屋下城本線	1.40km	0.00km	0.0%	当初決定 S43.12.28
H22.2.19	3・5・7 南泉田東間線	2.14km	0.60km	28.0%	当初決定 S43.12.28
H22.2.19	3・4・8 南泉田鶴田線	1.37km	1.37km	100.0%	当初決定 S43.12.28
H22.2.19	3・5・10 願成寺合原線	3.43km	1.65km	48.1%	当初決定 S43.12.28
H22.2.19	3・5・11 麓矢黒線	1.99km	0.13km	6.5%	当初決定 S43.12.28
H22.2.19	3・5・12 田町西間線	0.60km	0.00km	0.0%	当初決定 S43.12.28
R5.2.3	3・5・13 相良鬼木線	3.91km	1.62km	41.4%	当初決定 S43.12.28
R5.2.3	3・5・14 下町宝来線	0.14km	0.00km	0.0%	当初決定 S43.12.28
H24.7.10	3・4・15 下林願成寺線	4.90km	1.25km	25.5%	当初決定 S43.12.28
H22.2.19	3・4・16 駒井田瓦屋線	0.60km	0.60km	100.0%	当初決定 S53.12.16
合 計		37.09km	17.49km	47.2%	

資料：庁内資料（令和4年度時点）

(2) 都市計画公園

令和4年度(2022年度)における本市の都市計画公園の状況は、都市計画決定された公園が10箇所、計画面積が121.46haで整備率は52.5%となっています。なお、都市計画決定はされていませんが、中川原公園なども整備、管理を行っています。

表 2-11 都市計画公園の決定状況

決定年月日	都市施設名称	進捗状況		整備率	備考
		計画	整備済		
S53.8.22	2・2・1 相良公園	0.17ha	0.17ha	100.0%	
S51.10.12	2・2・2 下新町公園	0.24ha	0.24ha	100.0%	
S53.1.6	2・2・3 宝来町公園	0.12ha	0.12ha	100.0%	
S54.7.17	2・2・4 願成寺公園	0.15ha	0.15ha	100.0%	
S55.8.30	2・2・5 瓦屋公園	0.18ha	0.18ha	100.0%	
S51.4.6	5・5・1 村山公園	28.1ha	20.6ha	73.3%	
H4.2.3	5・5・2 石野公園	20ha	20ha	100.0%	
S51.4.6	7・5・1 人吉城跡公園	14.6ha	13.54ha	92.7%	
S51.4.6	7・3・2 城本公園	1.3ha	1.3ha	100.0%	
S54.12.22	9・6・1 人吉ループ公園	56.6ha	7.5ha	13.3%	
合 計		121.46ha	63.8ha	52.5%	

資料:庁内資料(令和4年度時点)

(3) その他の都市施設

本市のその他の都市施設の状況は、人吉公共下水道、人吉汚物処理場など7施設を計画決定しています。

下水道の整備状況として、公共下水道（污水）事業計画区域と、事業計画区域外の全体計画区域について整理しました。

用途地域内では麓町污水中継ポンプ場の東側以外の大部分が事業計画区域に含まれている状況です。その他にも西人吉駅周辺および人吉 IC 東側の地域が事業計画区域に含まれています。

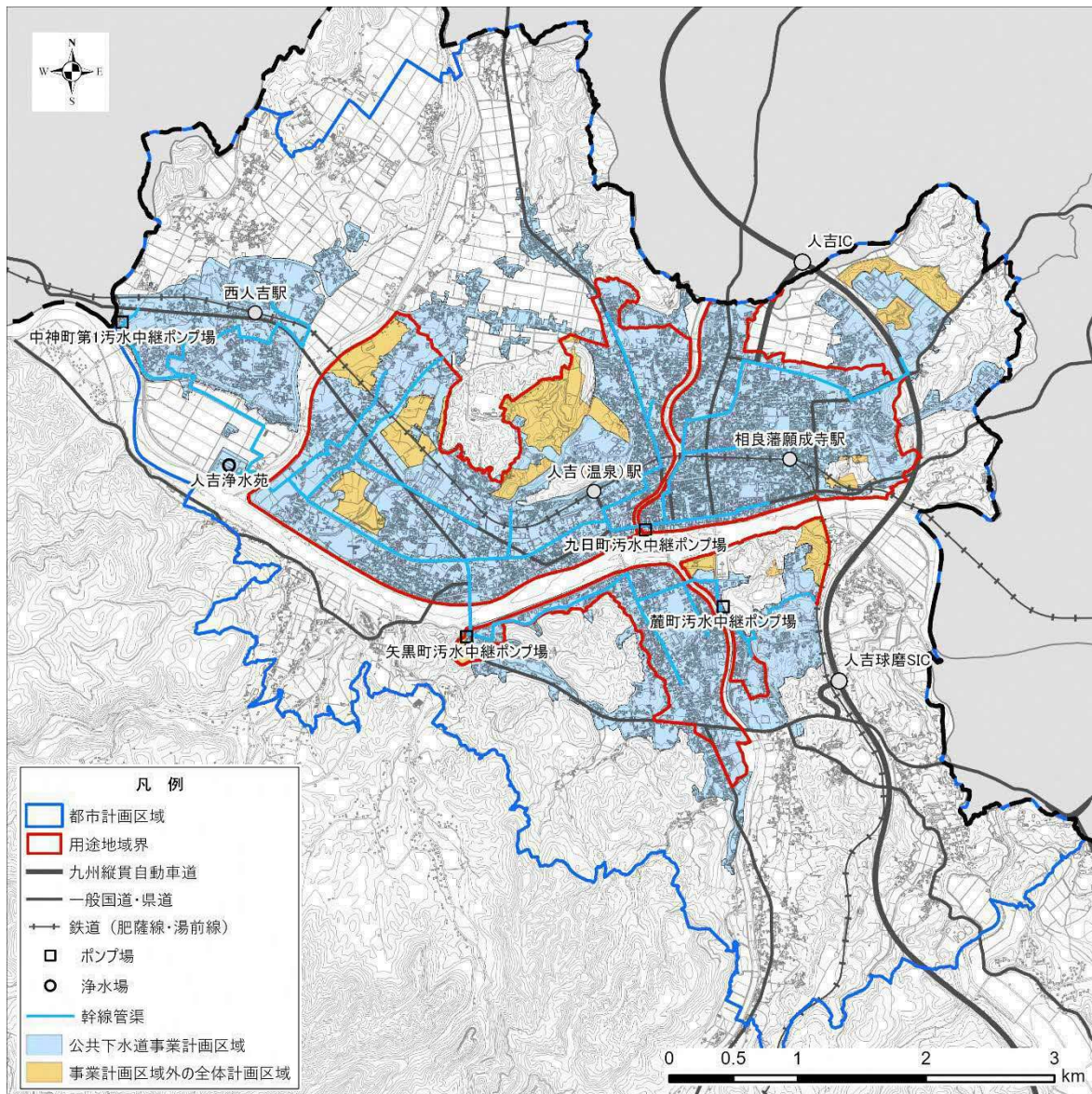


図 2-30 下水道整備状況

表 2-12 その他の都市施設の決定状況

決定年月日	都市施設名称	進捗状況		整備率	備考
		計画	整備済		
H26.7.17	人吉公共下水道	—	—	—	当初決定 S48.10.20
H17.2.8	人吉汚物処理場	1.19ha	1.19ha	100.0%	処理量 96kl/日
H12.6.26	人吉球磨広域行政組合清掃センター	8.60ha	8.83ha	102.7%	90t/日
S49.9.26	人吉総合市場	2.00ha	不明	—	取扱量 70 t
H2.12.3	球磨川	7.27km	不明	—	
H25.8.13	人吉火葬苑	1.40ha	1.40ha	100.0%	焼却炉 4 基 汚物炉 1 基
S43.5.28	三日原改良住宅	4.94ha	0.58ha	11.7%	

資料:都市計画基礎調査

前述の施設以外に、本市の浪床町に「人吉球磨 SIC」が、令和元年（2019 年）8 月に開通しました。

また、人吉球磨 SIC の開通と同時に、これまで市で整備を進めてきた「道の駅 人吉」も開駅し、県内外から多くの利用客が考えられます。

なお、人吉球磨 SIC については、ETC2.0 を活用することで一時退出を可能とする「賢い料金」の社会実験が行われており、道の駅「人吉」への立ち寄りを可能とすることで、休憩や買い物、周辺の交通観光情報の入手など、「道の駅」が提供する多様なサービスの利用が可能となることで、「道の駅」においても広域的な利用者の増加が考えられ、地域活性化につながるものと考えられます。

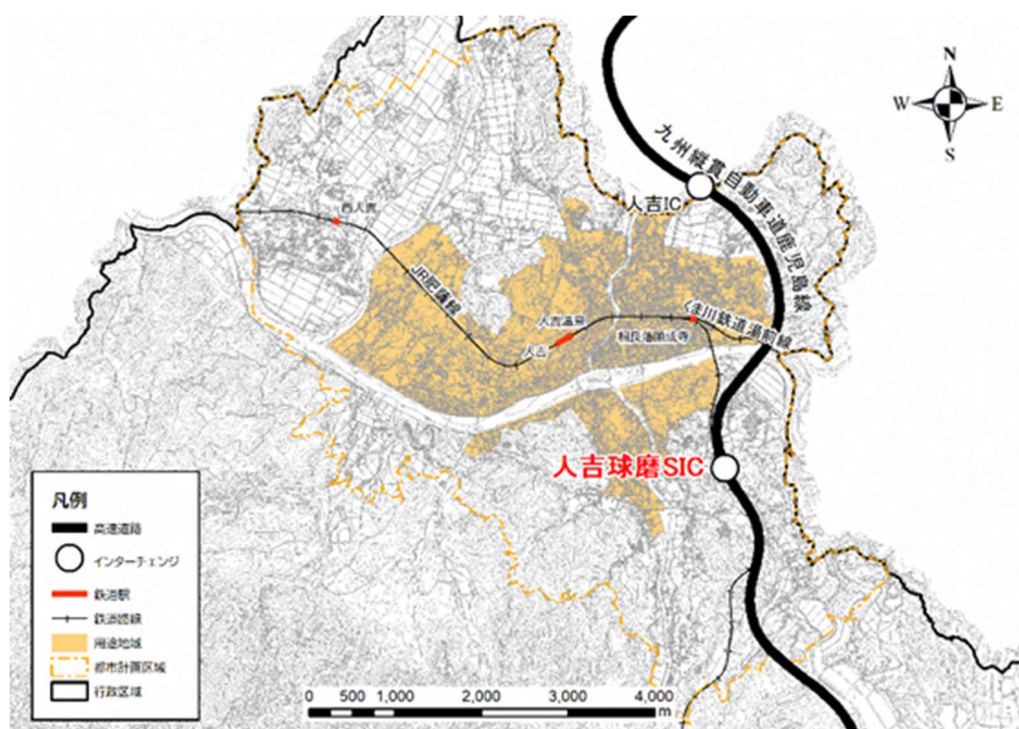


図 2-31 人吉球磨 SIC の位置図

資料:国土数値情報